

# 「大会開催基本計画の推進等円滑な準備に向けて 国の対応が期待される事項」に係る工程表

平成27年1月

内閣官房  
2020年オリンピック・パラリンピック  
東京大会推進室

# 【目次】

## 「大会開催基本計画の推進等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項」の進捗状況に係る工程表

### 1. セキュリティ・安全安心 ..... 1

#### ①テロ対策

- 1. 検討体制の設置（内閣官房、警察庁等）
- 2-a. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化（法務省、警察庁等）
- 2-b. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化（財務省、警察庁等）
- 3. 競技会場等におけるセキュリティの確保（警察庁等）
- 4. 警戒監視、被害拡大防止対策等（防衛省）
- 5. NBC（核・生物・化学物質）テロ対策（厚生労働省、総務省、警察庁）

#### ②サイバーセキュリティ対策

- 6. サイバーセキュリティ推進体制の強化（内閣官房等）

#### ③防災・ライフライン・安全安心

- 7. 首都直下地震対策の強化（内閣府等）
- 8. 避難誘導対策の強化（内閣府等）

### 2. 復興・地域活性化 ..... 10

#### ①東日本大震災被災地との連携

- 9. 検討体制の設置（内閣官房、復興庁等）

#### ②大会と連携した地域交流・地域活性化

- 10. ホストシティ・タウン構想の推進（内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等）
- 11. 事前キャンプ誘致（内閣官房、文部科学省等）

### 3. 輸送 .....13

#### ① C I Q (税関・入管・検疫)

- 12. 出入国審査の円滑化 (法務省等)
- 13. 体制の強化等 (法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等)

#### ② 観客・関係者の円滑な輸送

- 14. 首都圏空港の機能強化 (国土交通省)
- 15. 空港アクセス等の改善 (国土交通省)
- 16. 道路輸送インフラの整備 (国土交通省等)
- 17. 大会開催時の輸送 (警察庁、国土交通省)

### 4. 外国人旅行者の受入 .....19

#### ① 外国人旅行者の受入

- 18. 「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興 (内閣官房、観光庁等)
- 19. 多言語対応の強化 (内閣官房、観光庁等)
- 20. 無料公衆無線LAN (総務省、観光庁等)
- 21. 医療機関における外国人患者受入環境整備 (厚生労働省)
- 22. 外国人来訪者等への救急・防災対応 (総務省)
- 23. 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進 (国土交通省)
- 24. 外国人を含む全ての大会来訪者がストレス無く楽しめる環境整備 (経済産業省)

### 5. バリアフリー .....26

#### ① 競技施設・公共施設等のバリアフリー、② 障害者への理解

- 25. 大会に向けたアクセシビリティの実現 (内閣官房等)
- 26. バリアフリー対策の強化 (国土交通省等)
- 27. 新国立競技場 (文部科学省等)
- 28. ICT化を活用した行動支援の普及・活用 (国土交通省、総務省)

## 6. スポーツ .....30

### ①競技力の向上・国立競技場の整備等、②障害者スポーツ等の推進

- 29.強化・研究拠点のあり方（文部科学省等）
- 30.競技力の向上（文部科学省）
- 31.自衛官アスリートの育成及び競技力向上（防衛省）
- 32.射撃競技における競技技術の向上（警察庁等）
- 33.国内アンチドーピング活動体制の整備（文部科学省等）
- 34.Sport for Tomorrowプログラムの実施（文部科学省、外務省）
- 35.国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及（文部科学省）
- 36.障害者スポーツの普及促進（文部科学省）
- 37.地域スポーツの推進（文部科学省）

## 7. 文化・環境等 .....39

### ①文化プログラムの推進・支援等

- 38.文化プログラムの推進（内閣官房、文部科学省、外務省等）

### ②大会と連携した和食・木材・花・畳・和装等日本の魅力の発信等

- 39.和食・和の文化の発信強化（農林水産省等）

### ③クールジャパンの大会と連携した推進

- 40.効果的なPRの実施（経済産業省等）

### ④大会と連携した環境対策等への支援

- 41.環境配慮の推進（環境省等）
- 42.アスリート・環境にやさしい道づくり（国土交通省等）
- 43.大会と連携した水素・燃料電池の活用（経済産業省、国土交通省等）
- 44.スマートコミュニティの展開（経済産業省）

### ⑤大会と連携したICT環境の整備

- 45.社会全体のICT化の推進（総務省等）

### ⑥大会開催への最新の科学技術の活用

- 46.検討体制の設置等（内閣府等）

## 8. その他 .....48

### ①記念貨幣の発行

○47.調査検討（財務省）

### ②大会協賛宝くじ・記念切手の発行等

○48.発行検討等（総務省、文部科学省）

### ③記念自動車ナンバープレートの発行

○49.発行検討（国土交通省）

### ④知的財産の保護

○50.保護のあり方検討（経済産業省等）

### ⑤受動喫煙の防止

○51.海外調査（厚生労働省）

### ⑥式典等大会運営への協力

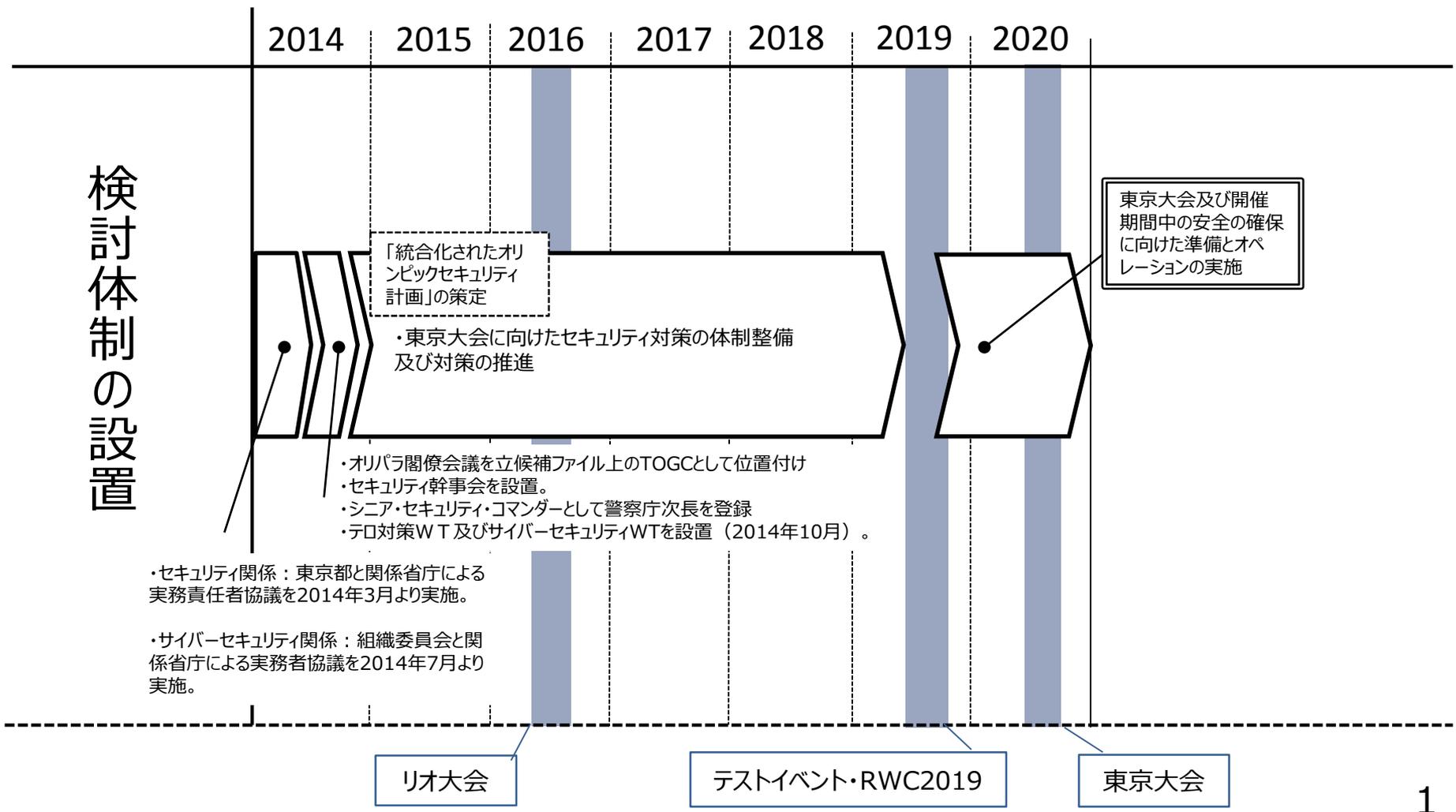
○52.協力の検討（防衛省）

### ⑧建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置

○53.建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置（国土交通省等）

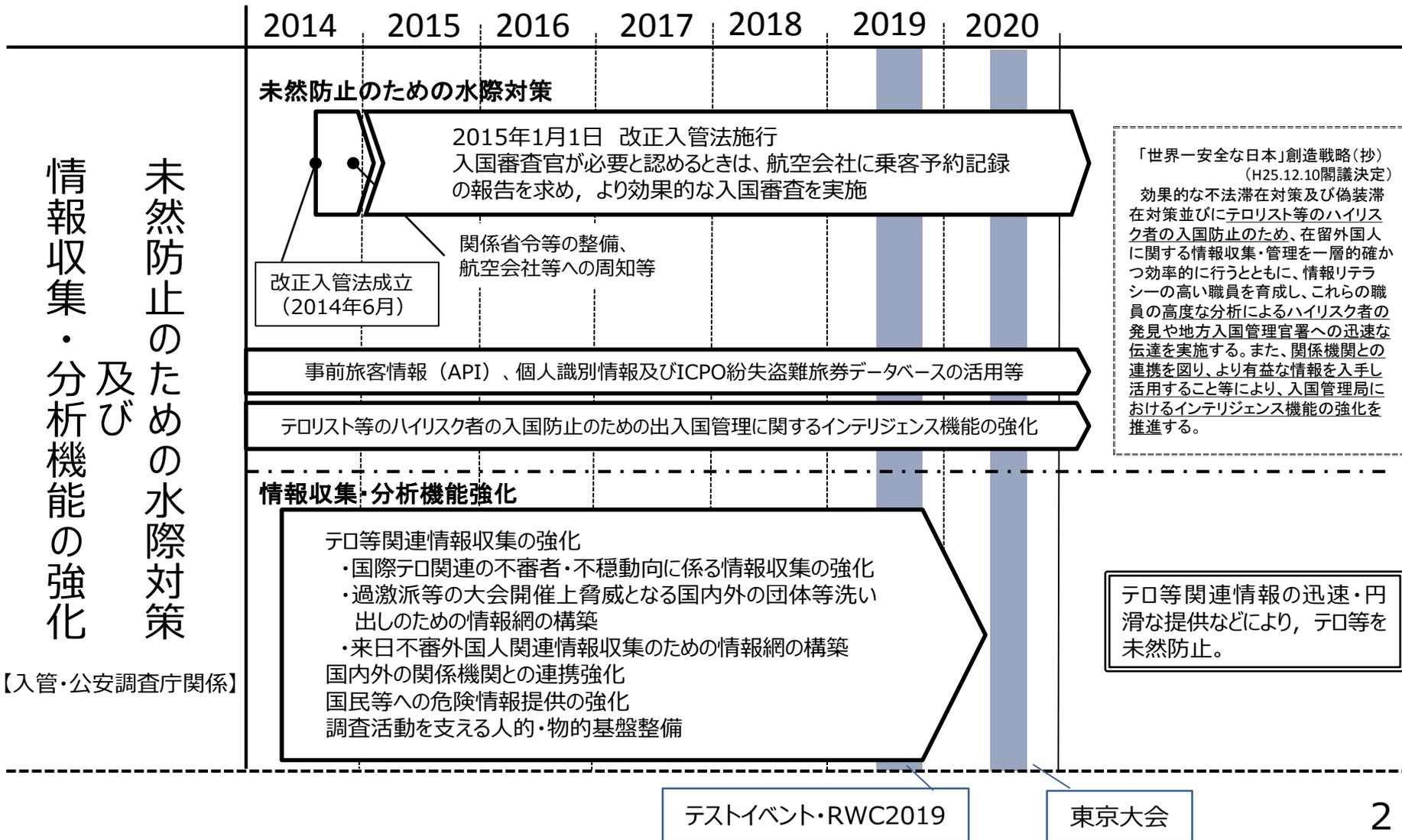
# 1. 検討体制の設置：内閣官房、警察庁等

・閣僚会議においてセキュリティ対策の進捗管理を行うことをIOCに対して明確化するとともに、関係府省庁によるセキュリティ幹事会、テロ対策WT及びサイバーセキュリティWTを2014年10月に設置し、第1回会合を開催。今後の課題や緊密な連携についての確認とあわせ、シニア・セキュリティ・コマンダーとして警察庁次長を登録。



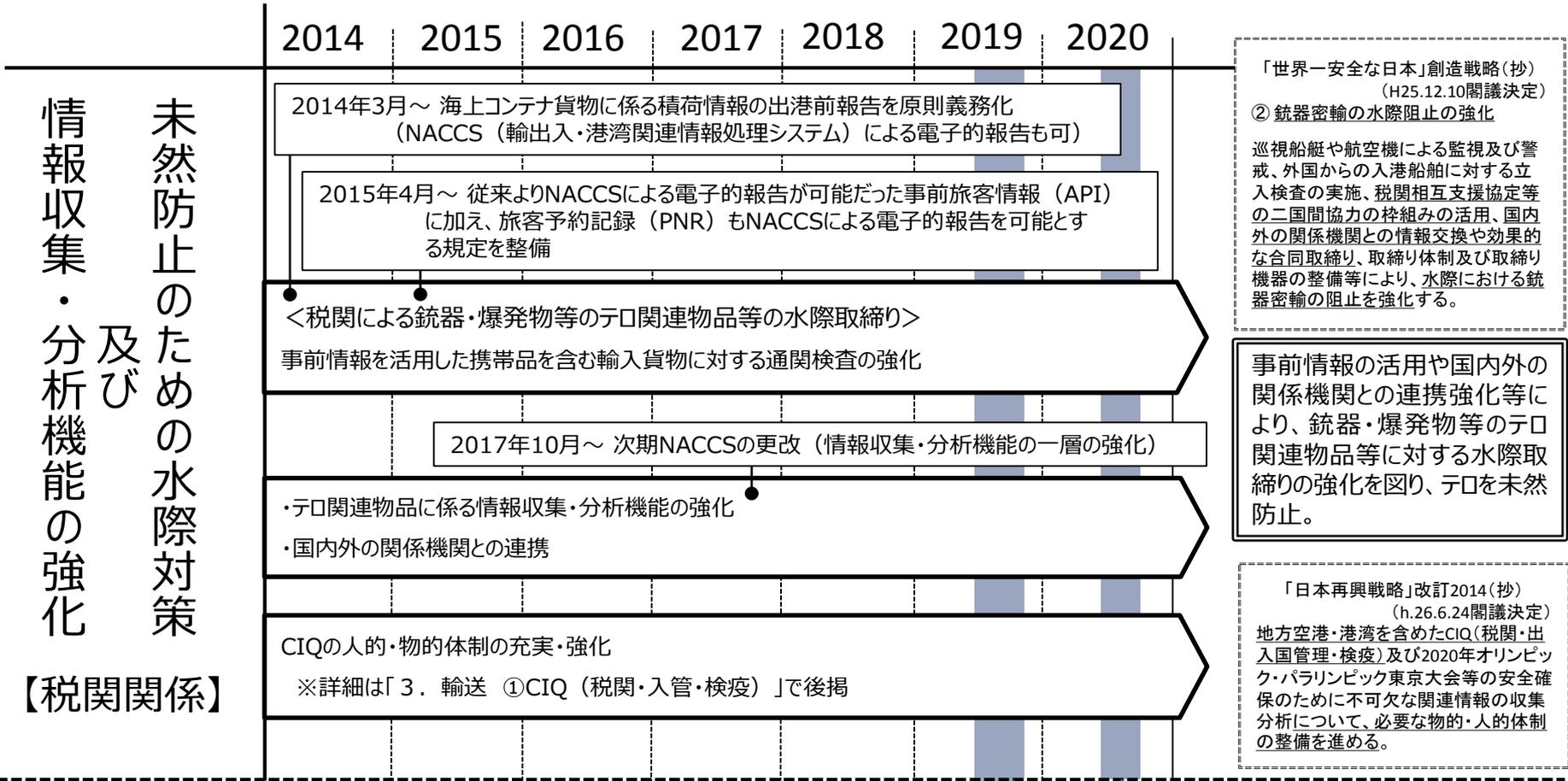
2 - a. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化：法務省、警察庁等

- ・入管法を改正し、航空会社に対し、乗客予約記録（PNR）の報告を求めることができる規定を新設（2015年1月施行）し、外国人入国者に対する入国審査を一層効果的に実施。
- ・不審・危険動向等の未然防止に向け、情報収集・分析機能の強化と国内外の関係機関との連携強化等を推進。



2 - b. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化：財務省、警察庁等

- ・税関において銃器・爆発物等のテロ関連物品等に対する水際取締りを一層効果的に行うため、事前情報の活用により携帯品を含む輸入貨物の通関検査を強化。その一環として、航空会社による税関への旅客予約記録（PNR）の電子的報告を可能とする（2015年4月予定）。
- ・テロ関連物品を水際で阻止するため、税関における情報収集・分析機能の強化と国内外の関係機関との連携強化を推進。
- ・CIQ（税関・入管・検疫）に係る人的・物的体制の充実・強化を実施。



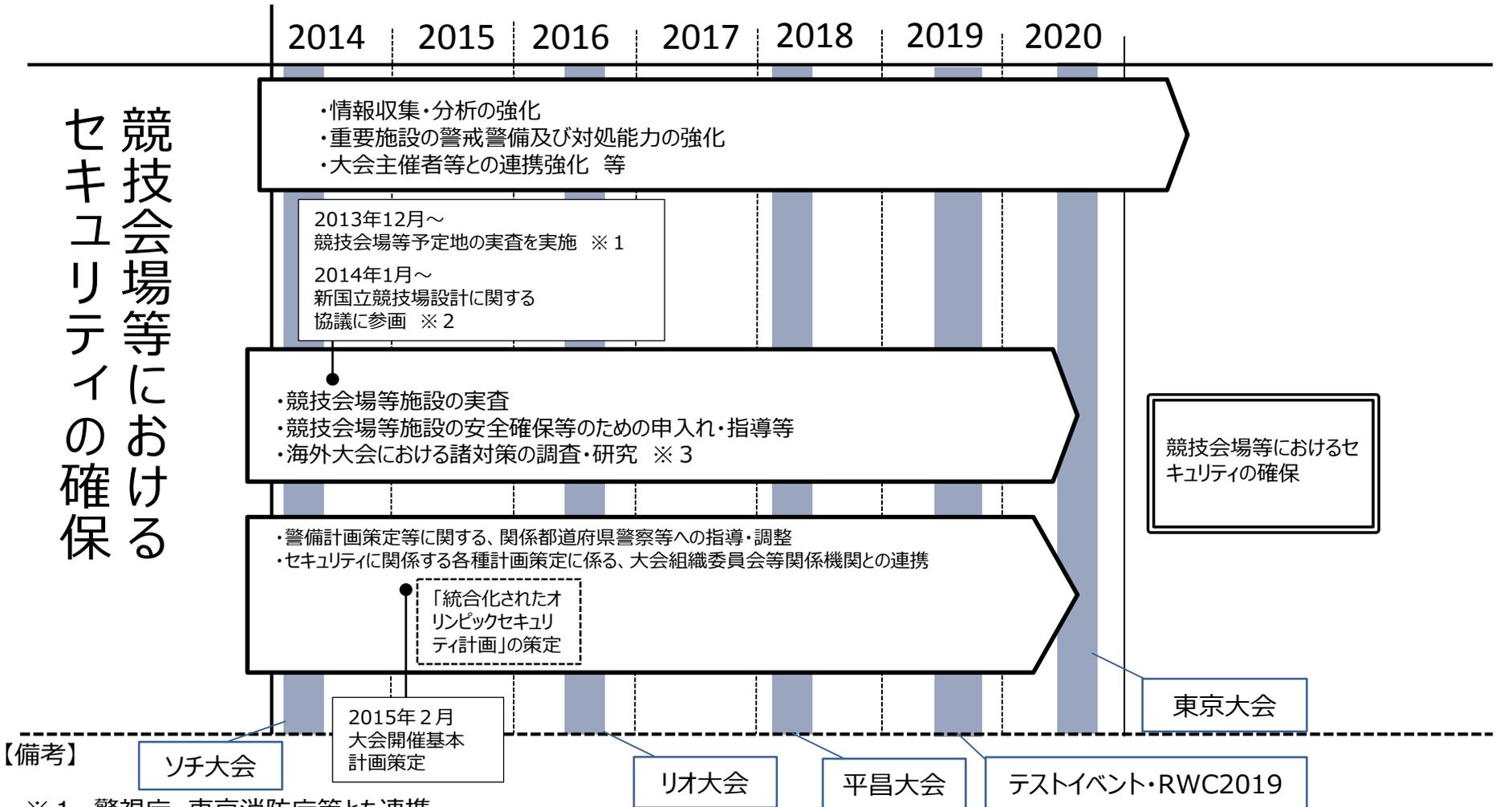
テストイベント・RWC2019

東京大会

### 3. 競技会場等におけるセキュリティの確保：警察庁等

・テロや災害等に備え、情報収集・分析の強化、重要施設の警戒警備及び対処能力の強化、大会主催者等との連携強化等を推進。また、競技施設等の設計段階からセキュリティの視点を盛り込むため、新国立競技場の設計に関する協議に参画するとともに、競技会場等予定地の実査に着手。

競技会場等における  
セキュリティの確保



【備考】

ソチ大会

2015年2月  
大会開催基本  
計画策定

リオ大会

平昌大会

テストイベント・RWC2019

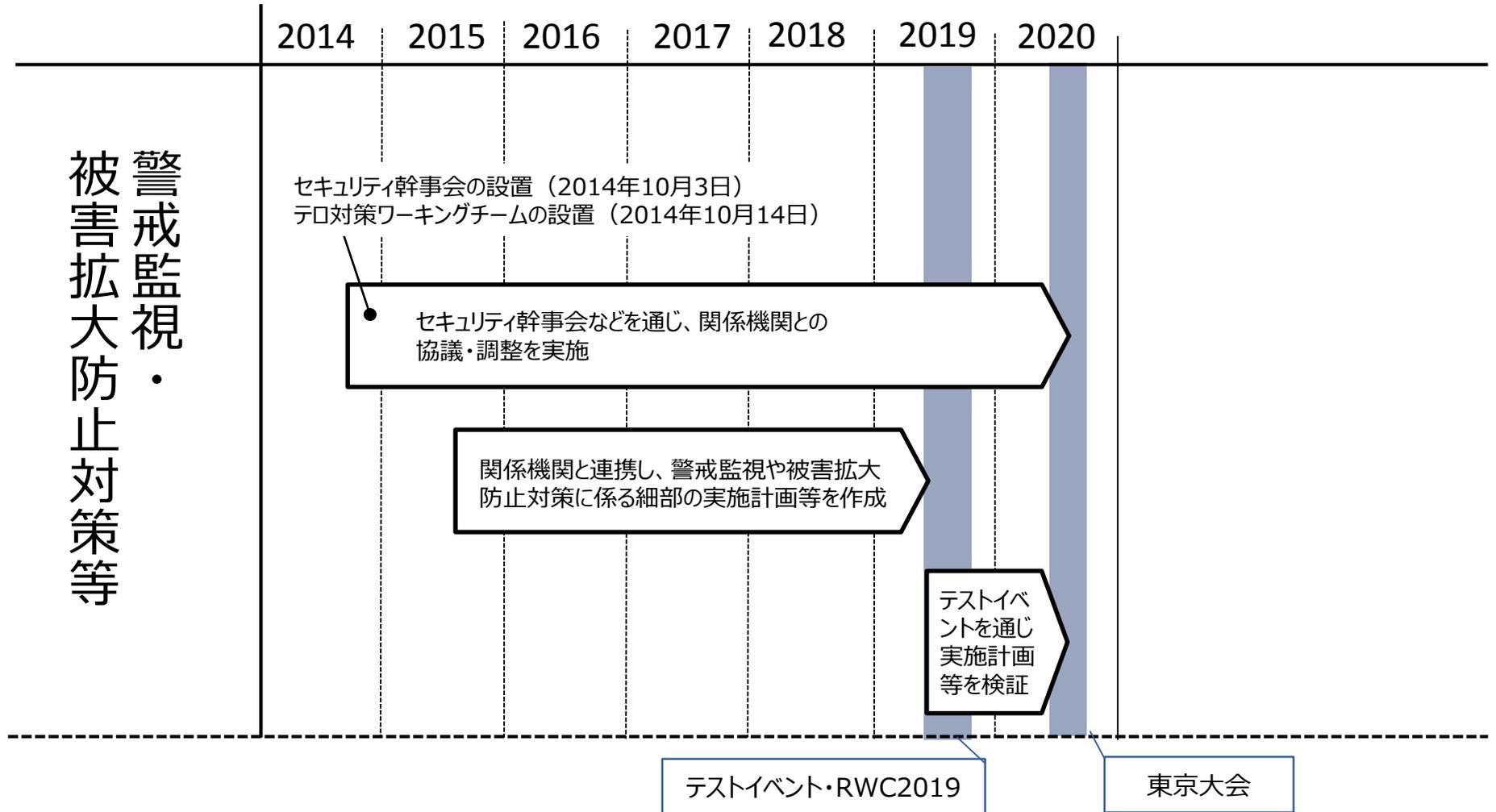
東京大会

※1 警視庁、東京消防庁等とも連携  
 ※2 文部科学省、JSC、警視庁等との協議に参画して、セキュリティの視点から申入れ等を実施  
 ※3 海外大会の現地視察等も実施

#### 4. 警戒監視、被害拡大防止対策等：防衛省

・競技会場周辺を含む我が国上空の警戒監視や、災害・テロ等が発生した場合の警察等の関係機関と連携した自衛隊による被災者救援・被害拡大防止に係る施策について検討を開始。

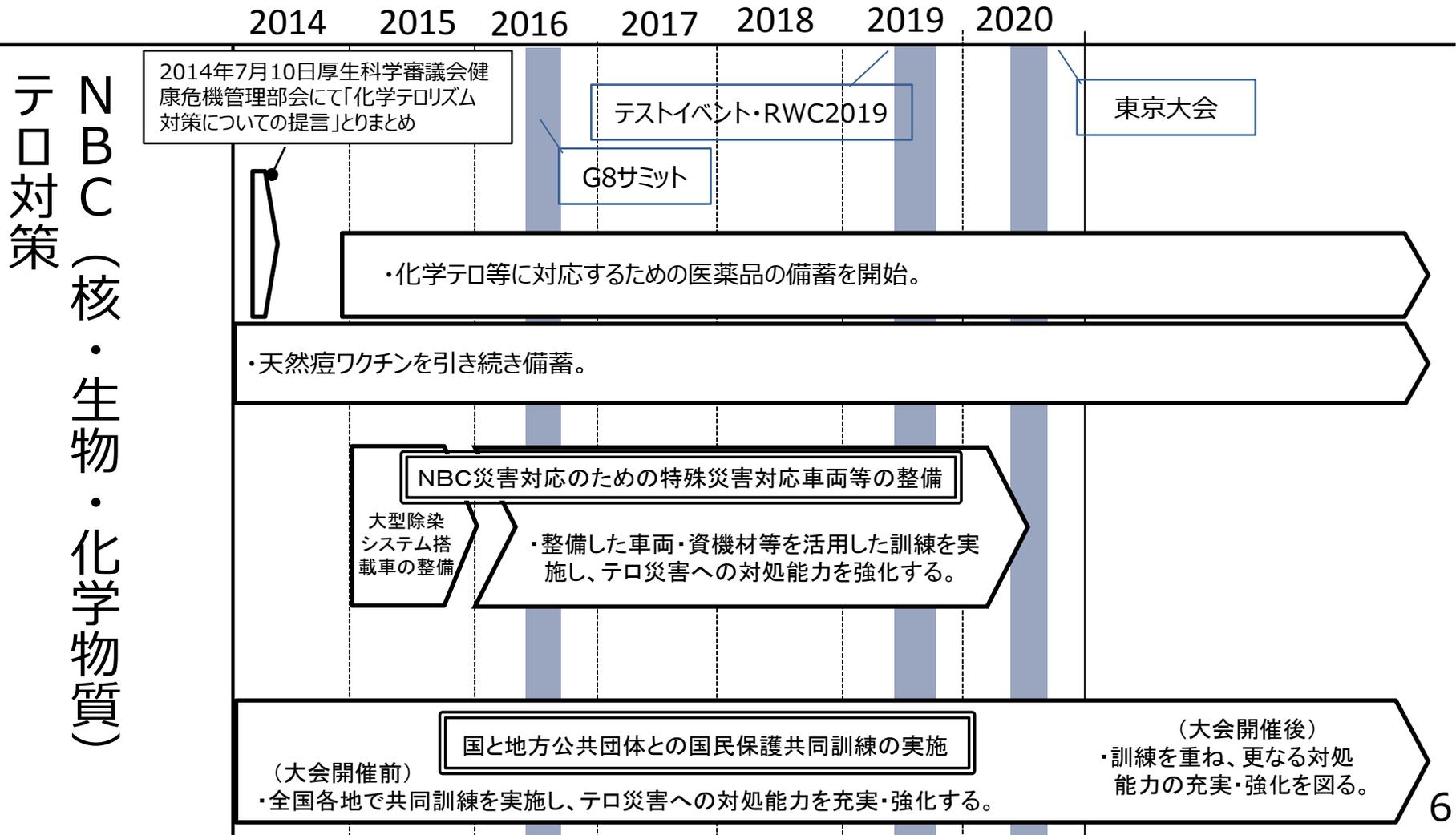
### 警戒監視・被害拡大防止対策等



## 5. NBC（核・生物・化学物質）テロ対策：厚生労働省、総務省、警察庁

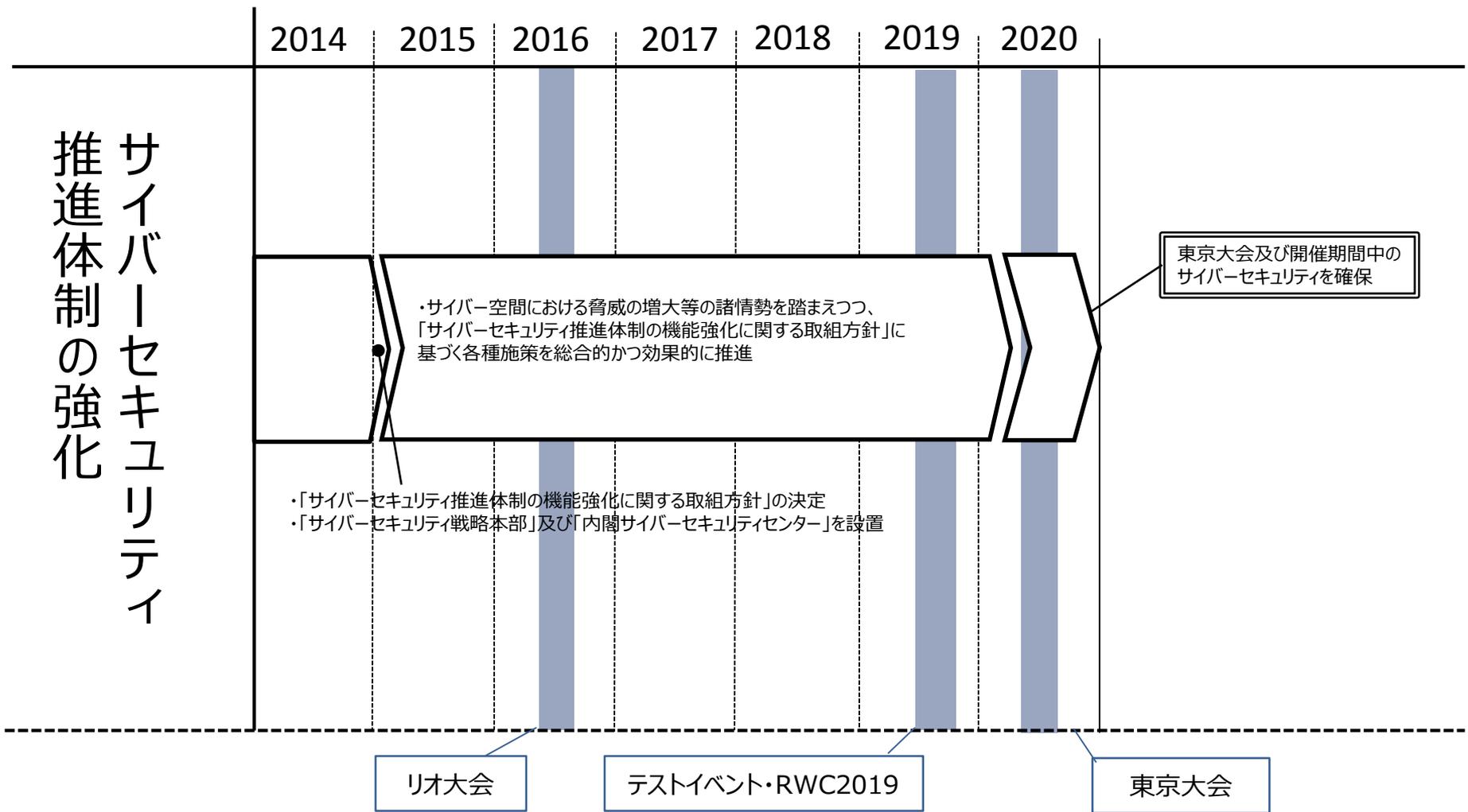
・「化学テロリズム対策についての提言」（厚生科学審議会健康危機管理部会、2014年7月）において、東京大会等大規模国際イベントに備え、解毒剤の備蓄など化学テロについての対応強化の必要性が指摘されたこと等を踏まえ、2014年度に備蓄を開始する予定。天然痘テロに備えたワクチン備蓄を引き続き実施。

・さらにNBC災害対応力強化のため、特殊災害隊等の緊急消防援助隊の大幅増隊や、大型除染システム搭載車の首都圏近郊への配置、テロ災害への対応能力向上のための国と地方公共団体との共同訓練の充実強化等を進めるほか、対応に万全を期すための具体的な施策について検討中。



## 6. サイバーセキュリティ推進体制の強化：内閣官房等

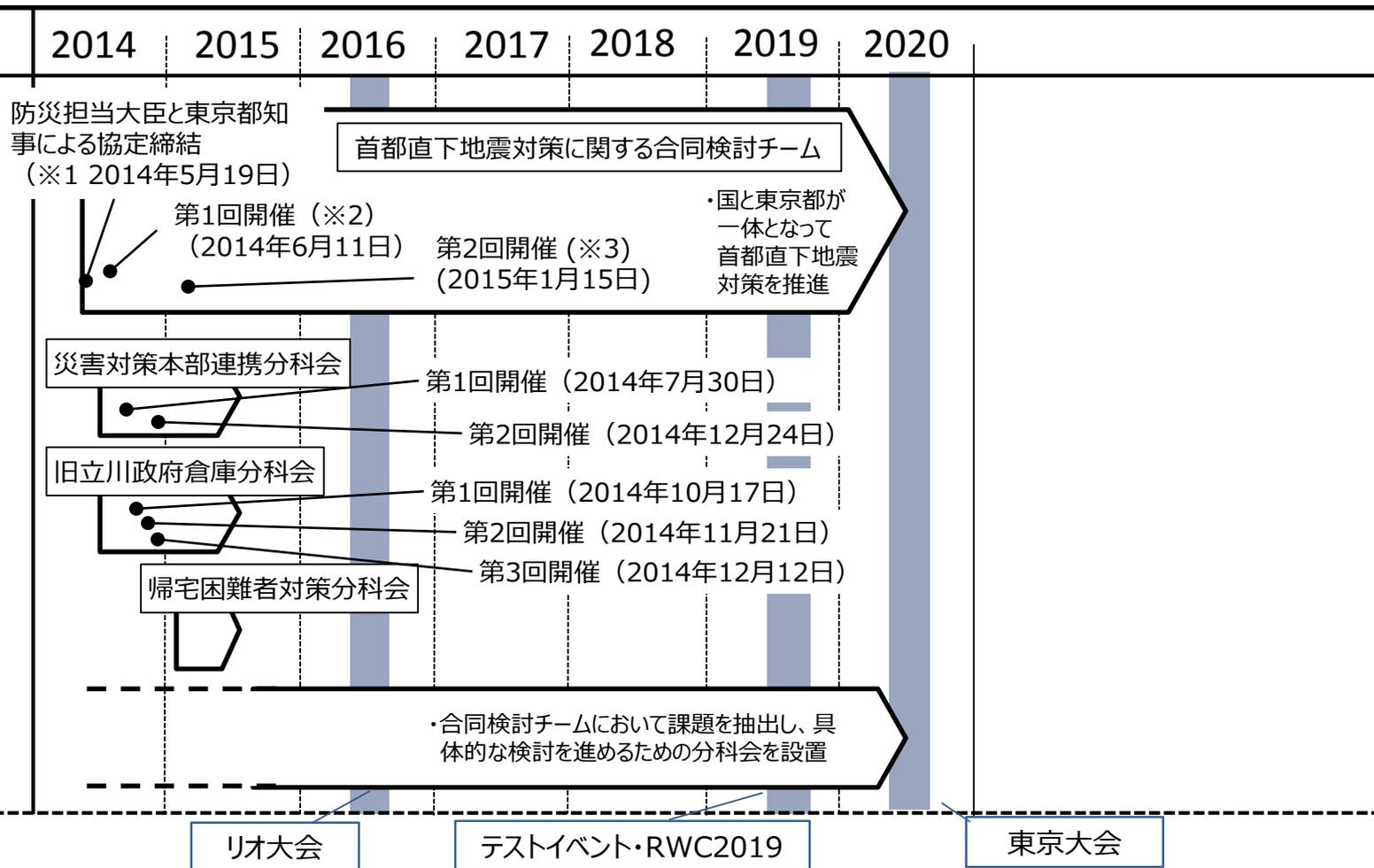
・情報セキュリティ政策会議において、2020年を見据えたサイバーセキュリティ推進体制の機能強化に関する取組方針を2014年11月に決定。  
また、2015年1月にサイバーセキュリティ戦略本部及び内閣サイバーセキュリティセンターを設置し、体制を強化。



## 7. 首都直下地震対策の強化：内閣府等

・大会の成功に向けて防災担当大臣と東京都知事の合意により、首都直下地震対策を推進するため、合同検討チームを設置し、2014年6月より検討を開始。

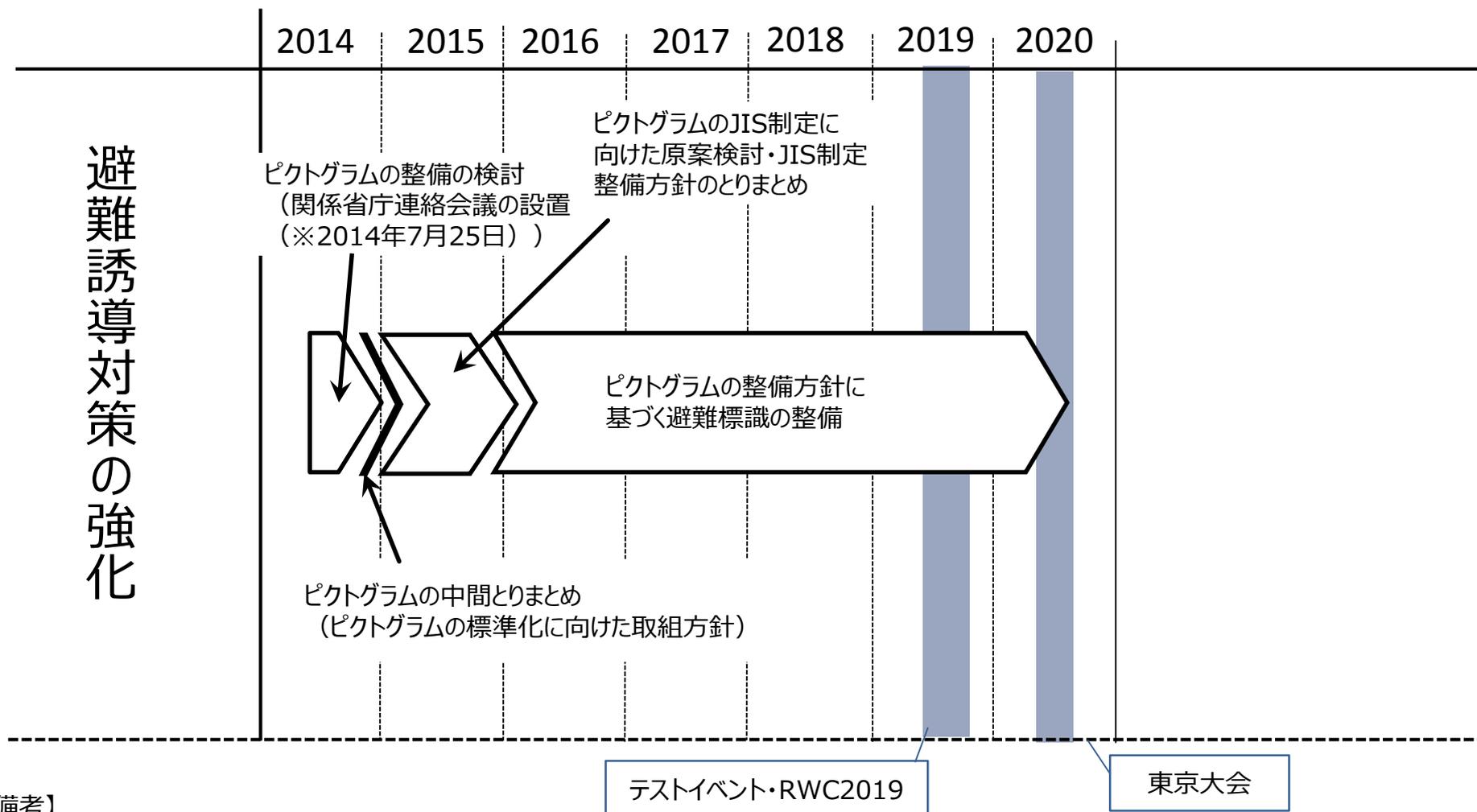
### 首都直下地震対策の強化



- ※1 古屋内閣府特命担当大臣（当時）と舛添東京都知事が面会し、「首都直下地震対策に関する合同検討チーム」の設置について合意
- ※2 ①災害対策本部の連携及び②旧立川政府倉庫の活用について分科会設置を合意
- ※3 帰宅困難者対策について分科会設置を合意

## 8. 避難誘導対策の強化：内閣府等

・関係府省庁と東京都との「避難場所等のピクトグラムに関する関係省庁連絡会議」を平成26年7月に設置し、本年1月に避難場所等のピクトグラムの標準化に向けた取組方針を中間とりまとめとして公表予定。

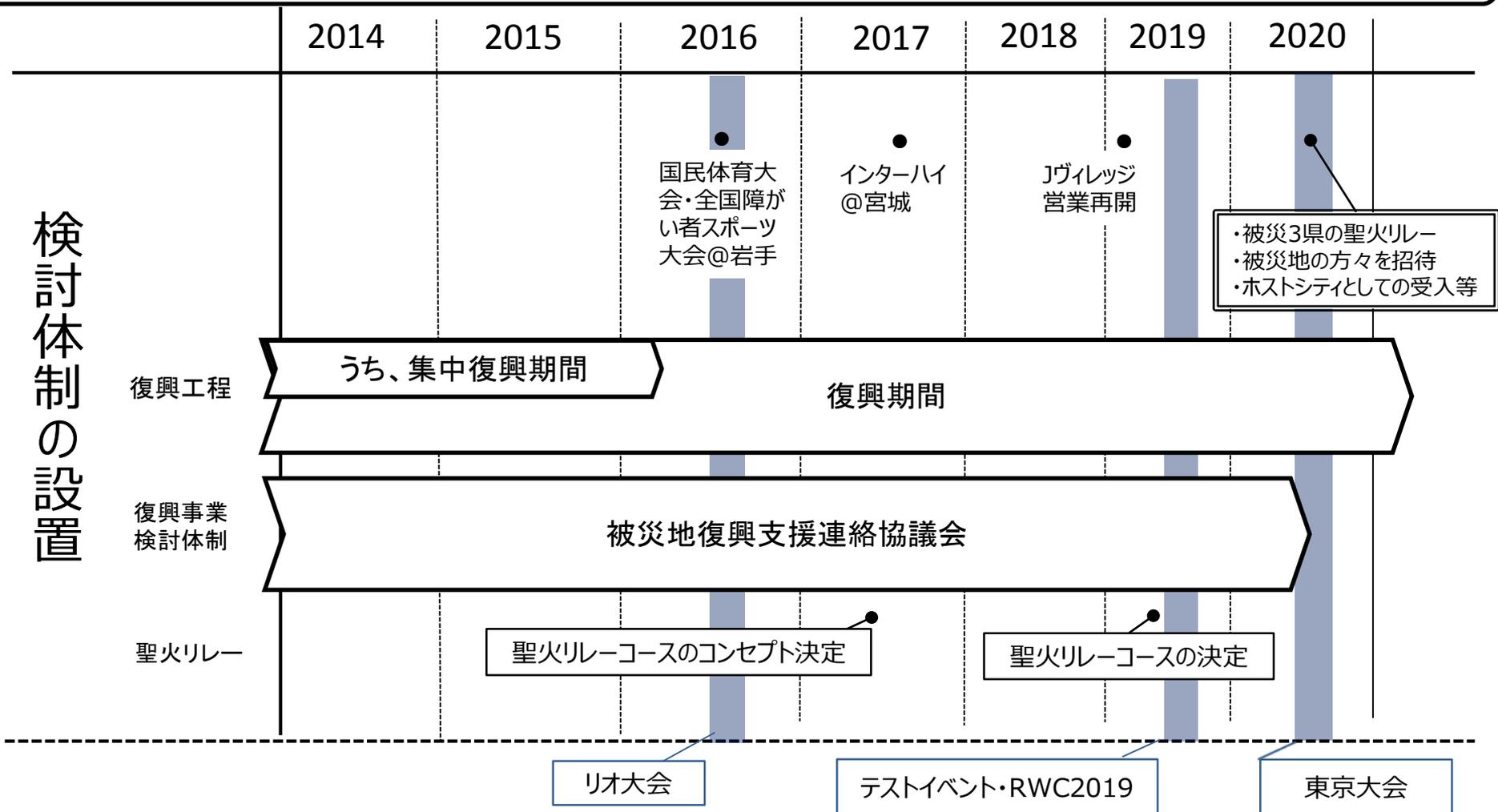


【備考】

※ 避難場所等のピクトグラムに関する関係省庁連絡会議

## 9. 検討体制の設置：内閣官房、復興庁等

・組織委員会、被災3県等との「被災地復興支援連絡協議会」で大会が復興の後押しとなるよう被災3県と連携した取組について検討を2014年7月より開始。また、組織委員会会長が2014年6月に被災3県を訪問し、県知事と直接意見交換。

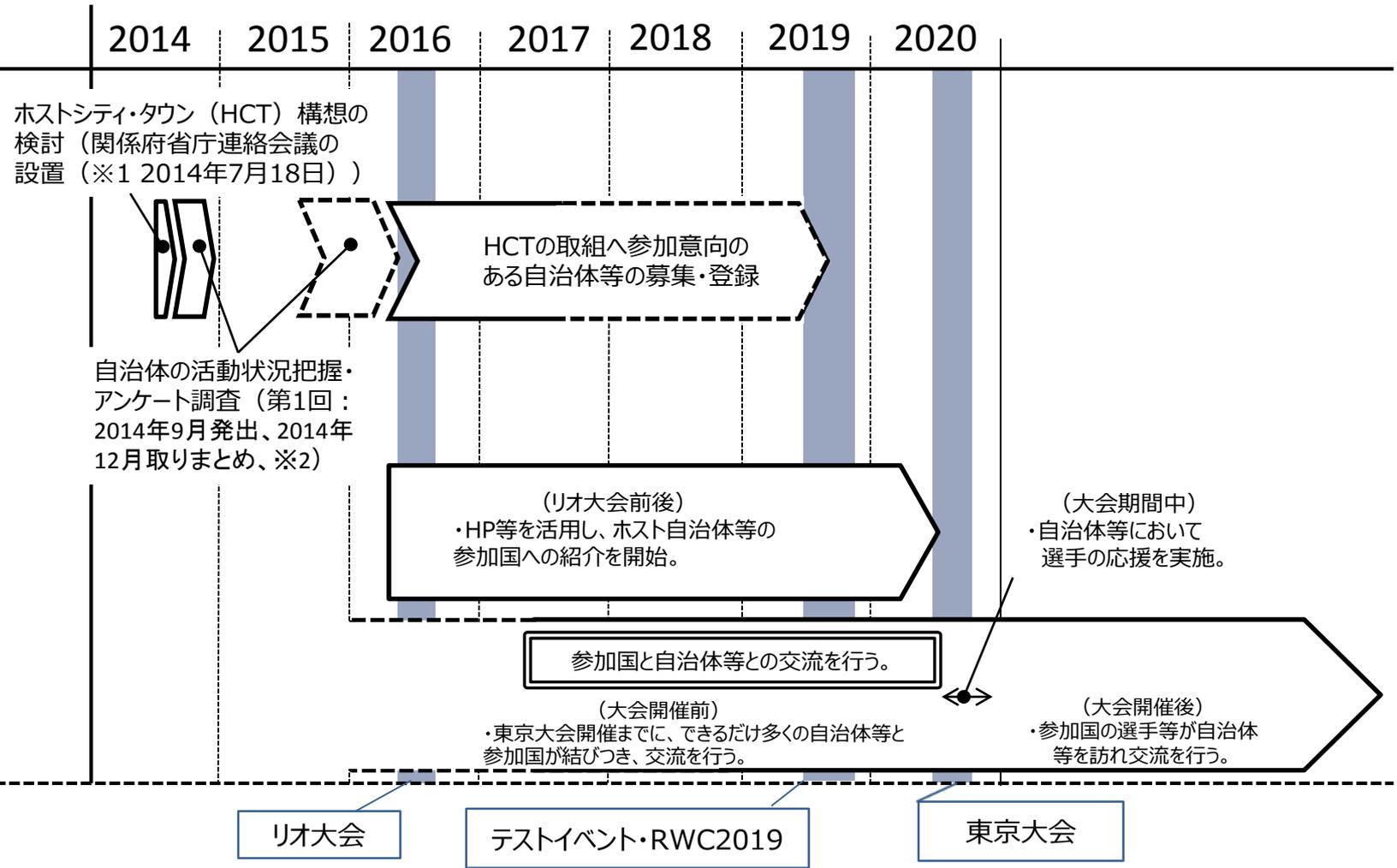


検討体制の設置

## 10. ホストシティ・タウン構想の推進：内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等

・「ホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」で全国の自治体と大会参加国・地域の相互交流の推進について検討を2014年7月に開始。

ホストシティ・  
タウン構想の  
推進



【備考】

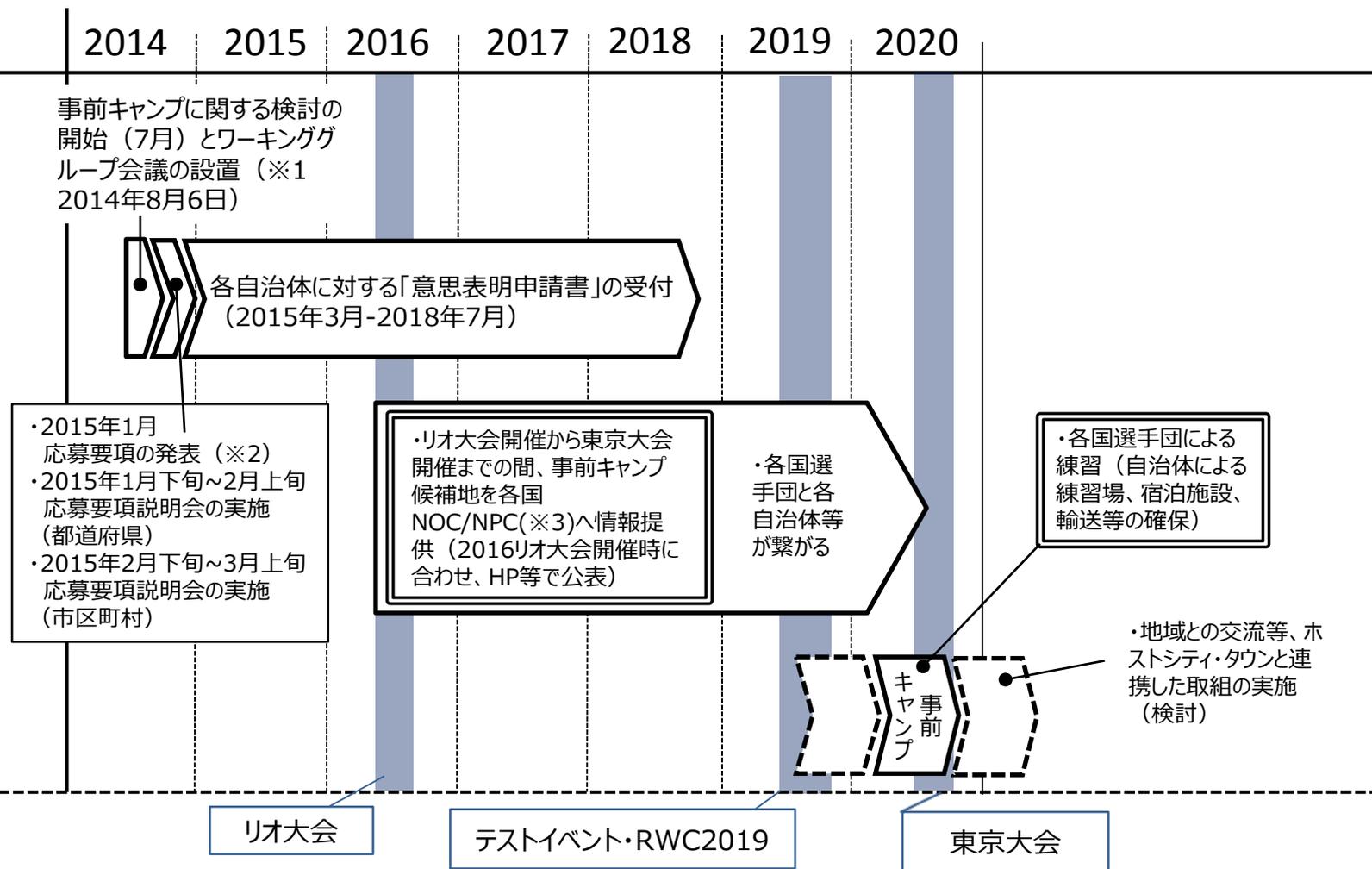
※1 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議

※2 「オリンピックパラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に係る自治体における国際交流の取組について」(2014年9月30日総務省自治行政局発出)

## 11. 事前キャンプ誘致：内閣官房、文部科学省等

・事前キャンプ誘致について、大会組織委員会が、国を含む関係者と連携して本年1月に事前キャンプ地の候補地ガイド（紹介リスト）掲載に係る応募要項を公表。4月から申請登録の受付を開始し、リオ大会に合わせて事前キャンプ地の候補地の情報提供を開始予定。

### 事前キャンプ誘致



※1 TOKYO2020事前キャンプワーキンググループ会議

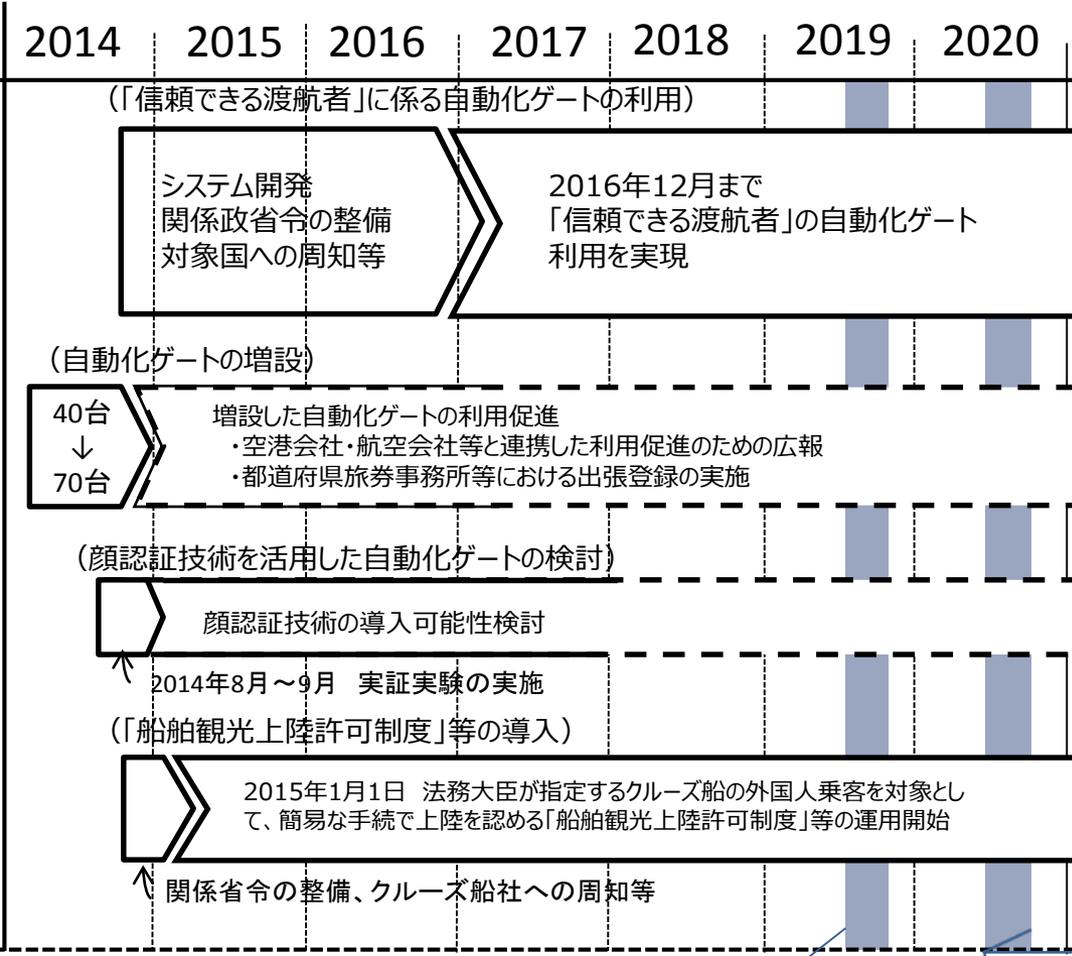
※2 「TOKYO2020 事前トレーニング（キャンプ）候補地ガイド（紹介リスト）掲載 応募要項」

※3 NOC:国内（地域）オリンピック委員会、NPC：国内（地域）パラリンピック委員会

## 12. 出入国審査の円滑化：法務省等

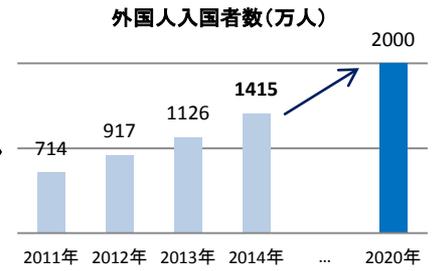
- ・2014年6月に成立した改正入管法に基づく「信頼できる渡航者」に係る自動化ゲートの利用などの出入国審査の円滑化措置の推進。
- ・自動化ゲートの増配備、船舶観光上陸許可制度の導入等による出入国審査の円滑化措置の推進。

出入国審査の円滑化



観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(抄)  
 (H26.6.17観光立国推進閣僚会議(第4回会合)決定)

訪日外国人旅行者の増加に対応し、外国人旅行者が我が国への出入国を円滑かつ快適に行えるよう、CIQに係る予算・定員の充実を図り、必要な物的・人的体制の整備を進めるとともに、こうした取組により、2016年度までに空港での入国審査に要する最長待ち時間を20分以下に短縮することを目指す。

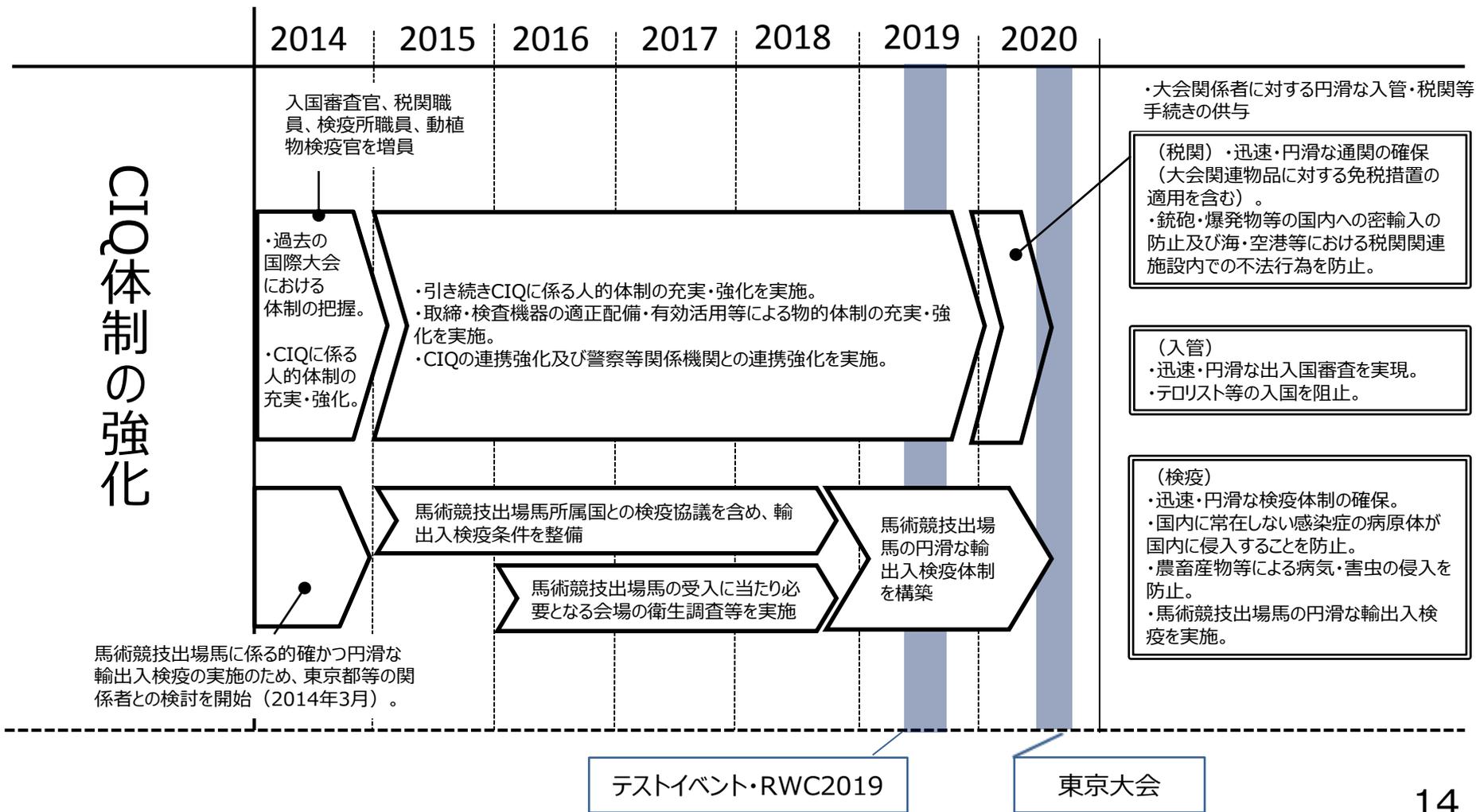


テストイベント・RWC2019

東京大会

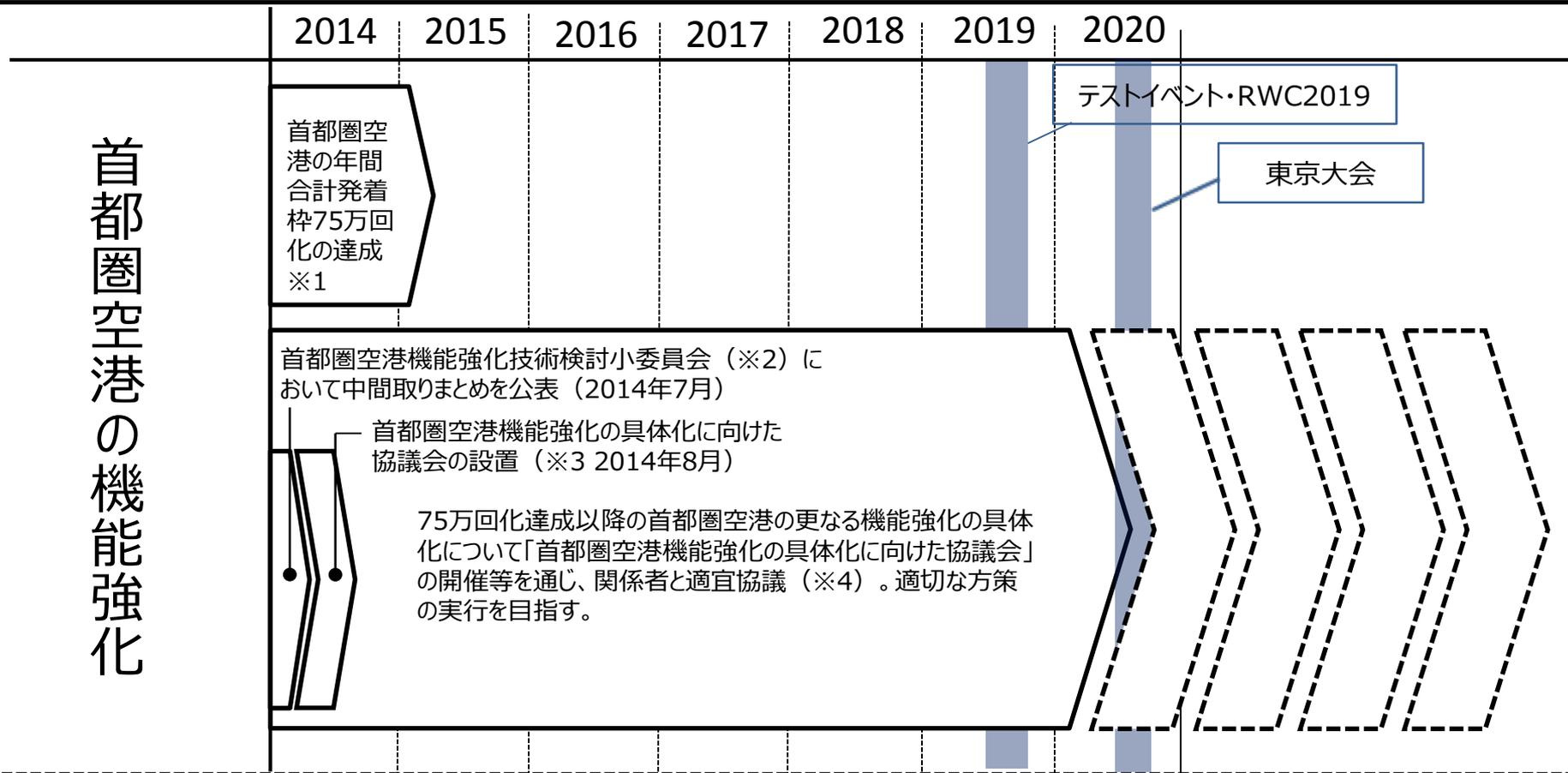
### 13. 体制の強化等：法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等

・2015年度に、入国審査官を202名増員、税関職員を146名増員、検疫所職員を24名増員、動植物検疫官を29名増員するなど、出入国審査・税関・検疫に係る人的体制の充実・強化を実施予定。併せて、取締・検査機器の適正配備・有効活用等による物的体制の充実・強化を実施。また、馬術競技出場馬に係る的確かつ円滑な輸出入検疫の実施のため、2014年3月より東京都等の関係者との検討を開始。



## 14. 首都圏空港の機能強化：国土交通省

・「交通政策審議会」の下に設置した「首都圏空港機能強化技術検討小委員会」において、2020年までに実現しうる首都圏空港の機能強化に関する技術的な選択肢について2014年7月に中間取りまとめ。これをもとに、羽田空港における滑走路運用・飛行経路の見直し等機能強化方策の具体化について、2014年8月に関係自治体や航空会社等関係者による協議会を設置し、開催。引き続き関係者との協議を精力的に進め、機能強化方策の具体化を図る。



【備考】

※1 LCC専用ターミナルの整備などにより、2014年度中に成田空港において年間発着枠30万回化を達成。

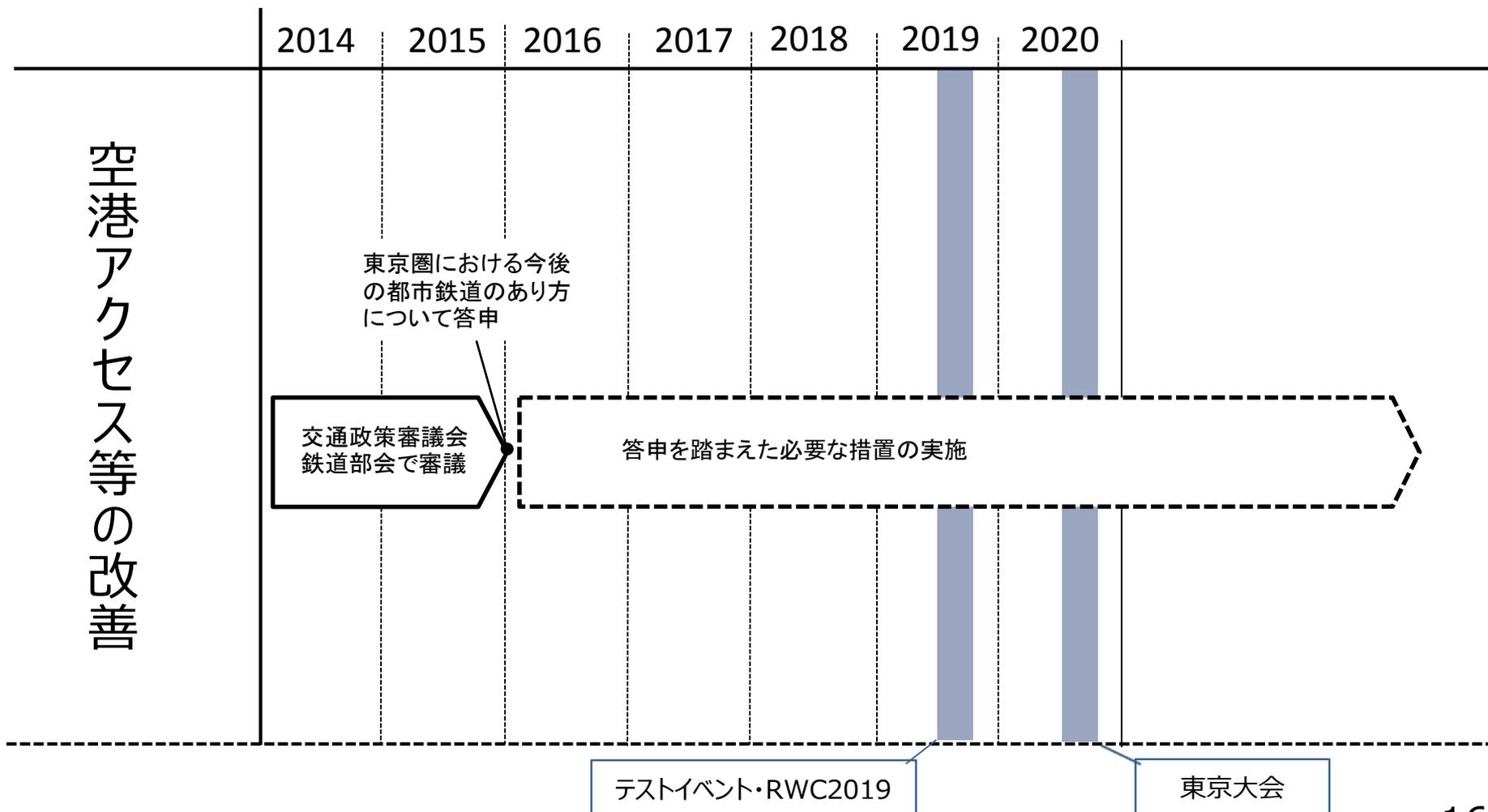
※2 2013年11月に、交通政策審議会航空分科会基本政策部会の下に設置し、これまでに5回開催。

※3 第1回を2014年8月26日、第2回を2015年1月21日に開催。

※4 2020年までに実現し得る方策である、羽田空港の滑走路運用・飛行経路の見直し等の具体化について協議。なお、滑走路増設等の2020年以降の方策については、引き続き検討。

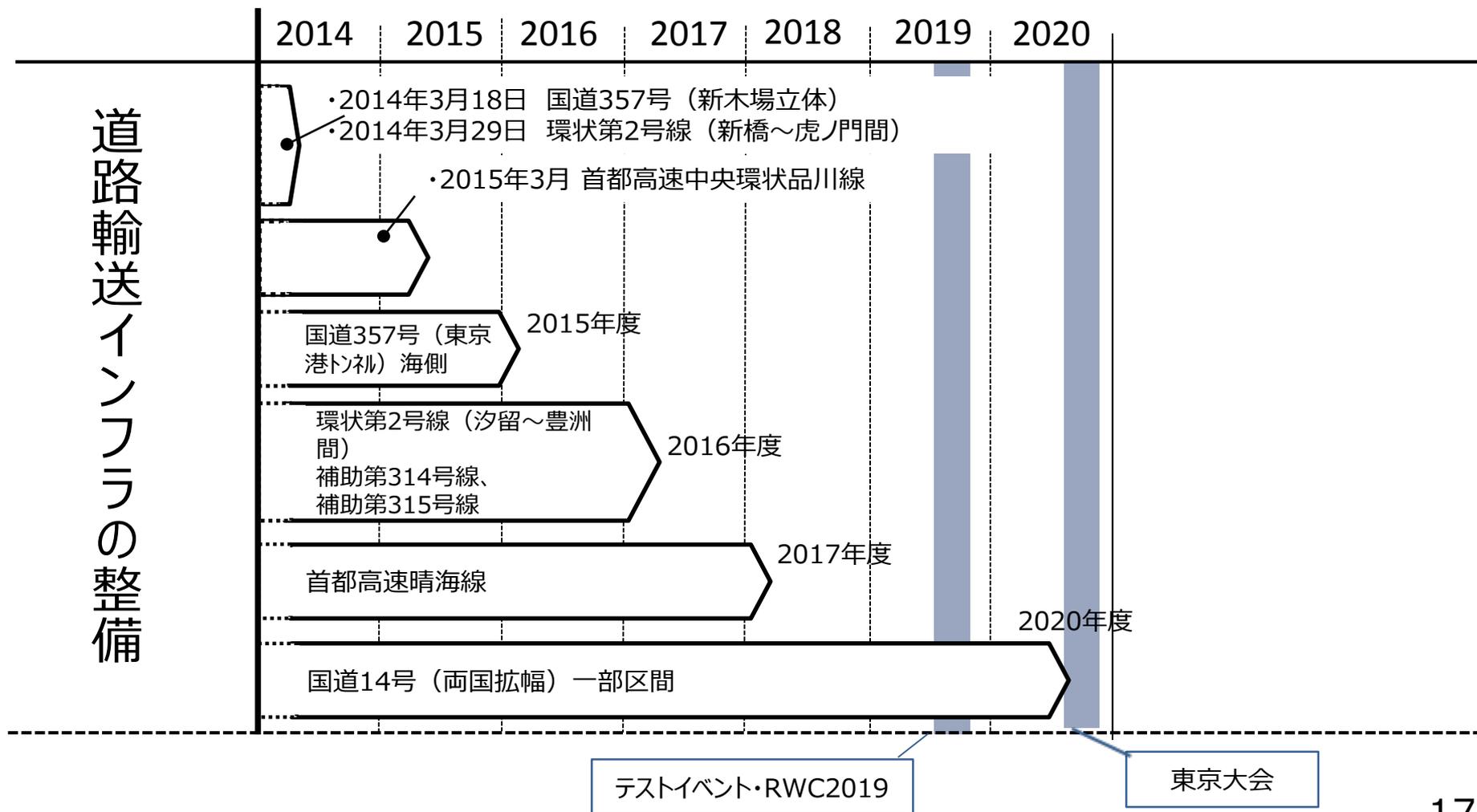
## 15. 空港アクセス等の改善：国土交通省

・交通政策審議会鉄道部会に対して東京圏における今後の都市鉄道のあり方について2014年4月に諮問。2014年6月より空港アクセス等の改善について検討中。



## 16. 道路輸送インフラの整備：国土交通省等

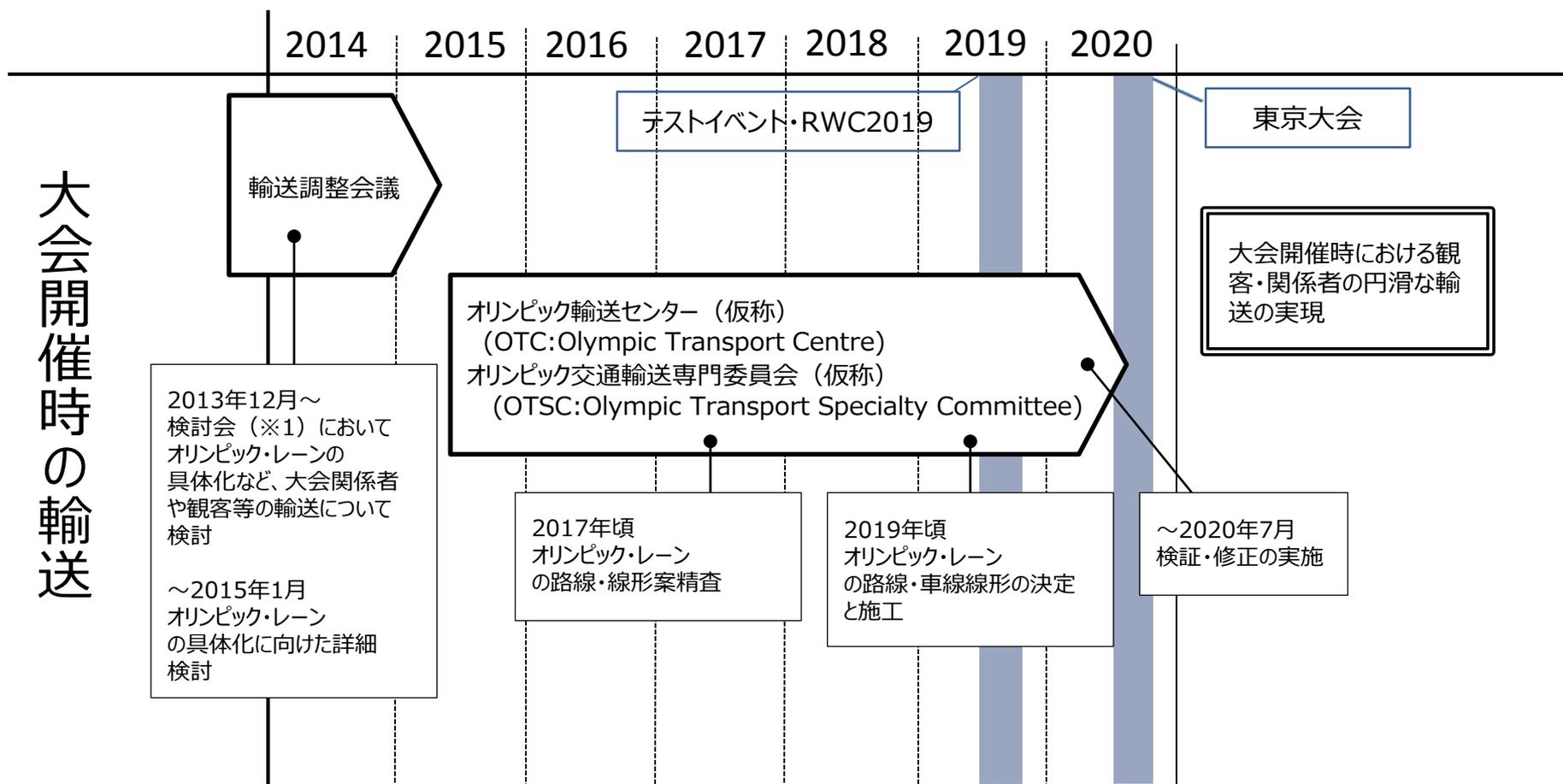
・首都高速中央環状品川線(平成27年3月7日開通予定)・晴海線、国道357号（立体化等）・14号（拡幅）について整備を推進し、渋滞緩和等を図るとともに、選手村のアクセス道路としても活用予定の環状2号線等について東京都による整備を支援。



### 3. 輸送 ② 観客・関係者の円滑な輸送

## 17. 大会開催時の輸送：警察庁、国土交通省

・東京都等との「輸送調整会議」の下に設置された検討会において、オリンピック・レーンの具体化など、大会における大会関係者や観客等の輸送についての検討を2015年12月より実施。

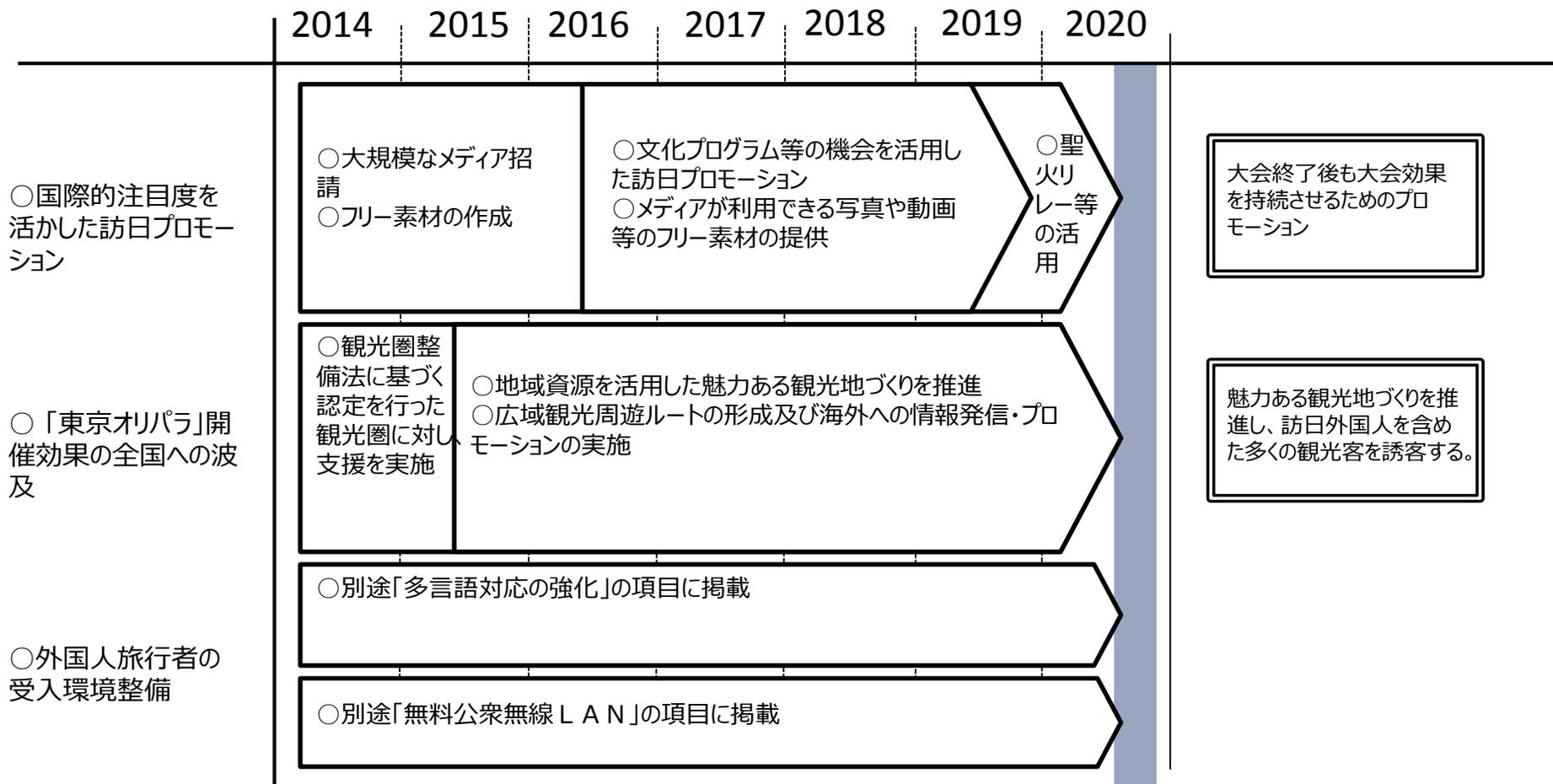


【備考】

※1 「大会関係者」輸送検討会 及び 「観客・会場スタッフ」輸送検討会

18. 「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興：内閣官房、観光庁等

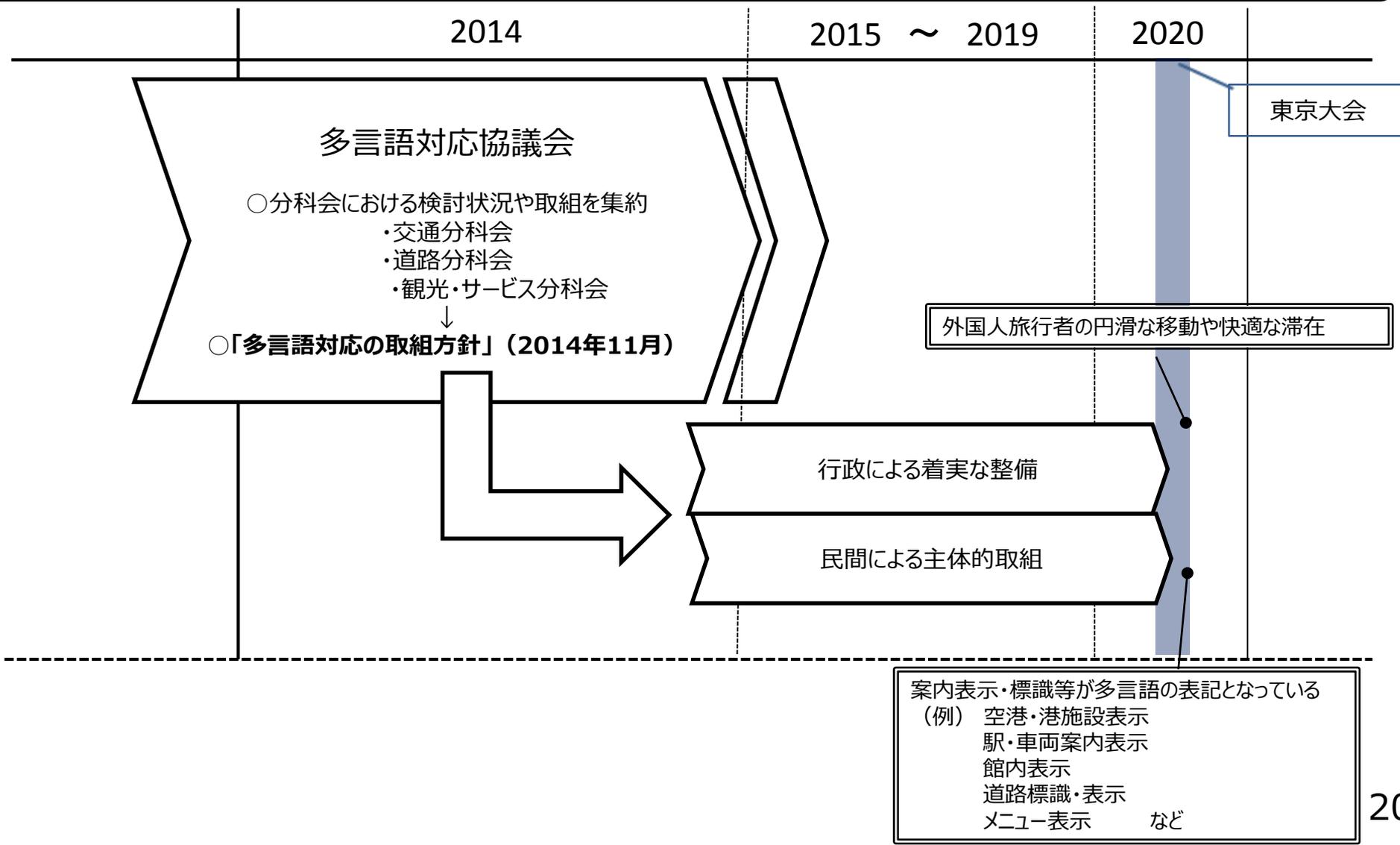
・「観光立国推進閣僚会議」で「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を2014年6月に決定。同プログラムにおいて、『「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興』を柱立てし、①国際的注目度を活かした訪日プロモーション、②外国人旅行者の受入環境整備、③「東京オリパラ」開催効果の全国への波及等の観点から取組を推進。



東京大会

## 19. 多言語対応の強化：内閣官房、観光庁等

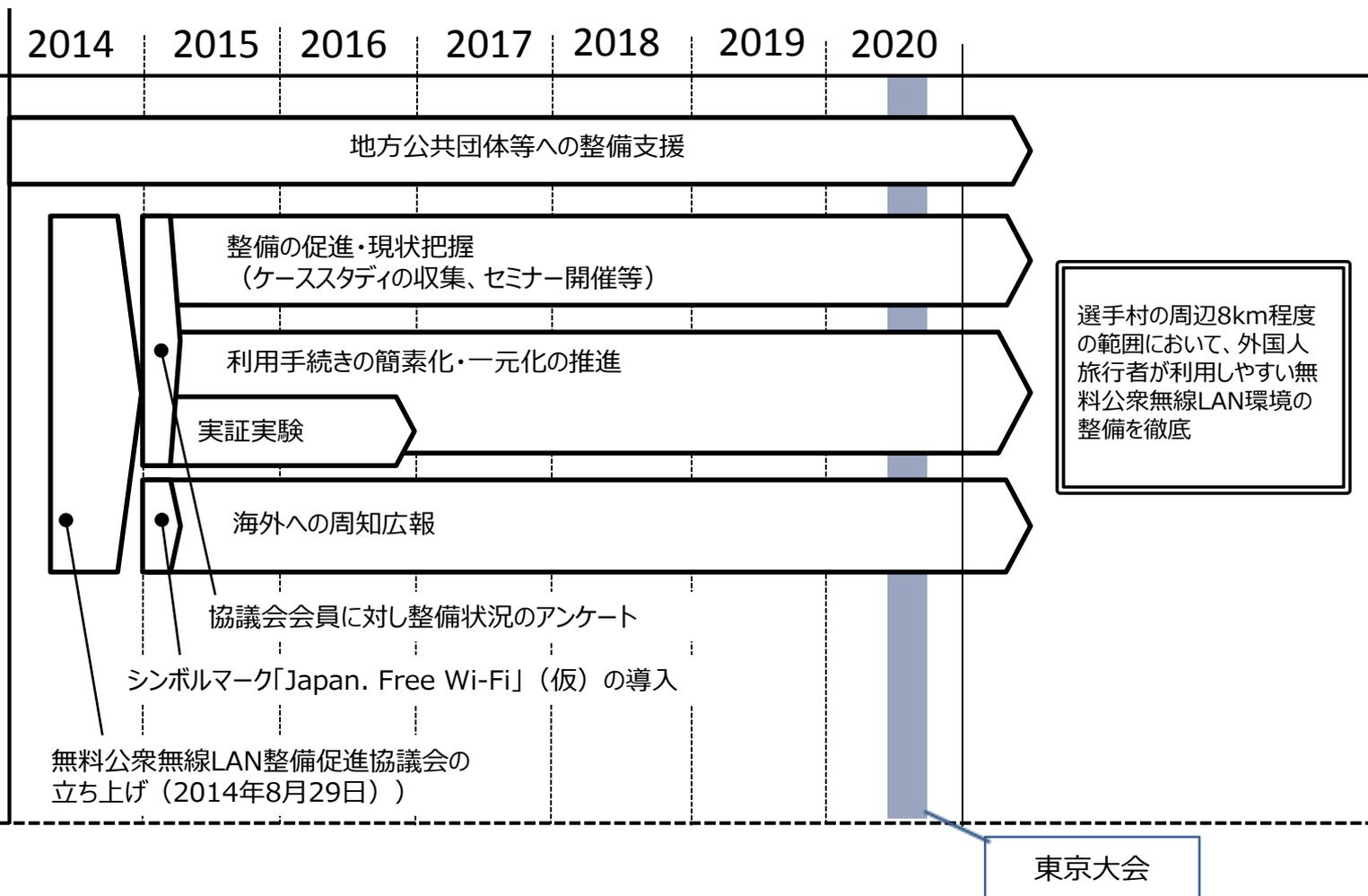
・東京都、民間事業者等との「多言語対応協議会」において、平成26年11月に「多言語対応の取組方針」を策定。今後、大会に向けて、行政・民間による多言語対応の取組を積極的に推進。



## 20. 無料公衆無線LAN：総務省、観光庁等

・訪日外国人が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境整備を促進するため、総務省、観光庁、自治体、関係事業者等による協議会を2014年8月に設置。2014年12月から、東京の地下鉄において訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスを開始。

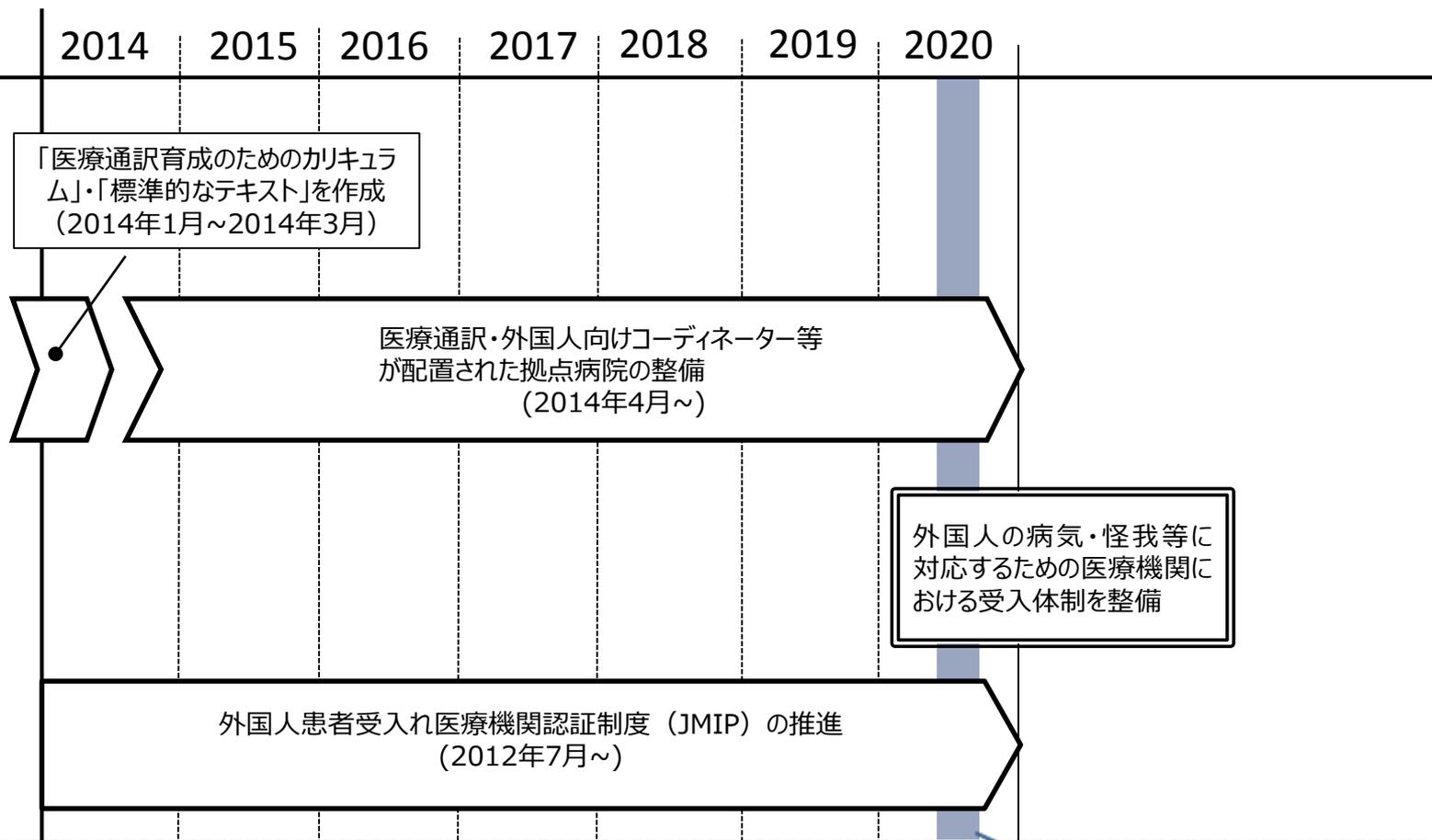
無料公衆無線LAN環境の整備促進



## 21. 医療機関における外国人患者受入環境整備：厚生労働省

・外国人患者が安全・安心に日本の医療サービスを受けられるよう、2014年度より、医療通訳等が配置された拠点病院の整備を開始。外国人患者受入れ医療機関の認証制度の活用と併せ、外国人患者受入体制を充実。

医療機関における外国人患者受入環境整備



【備考】

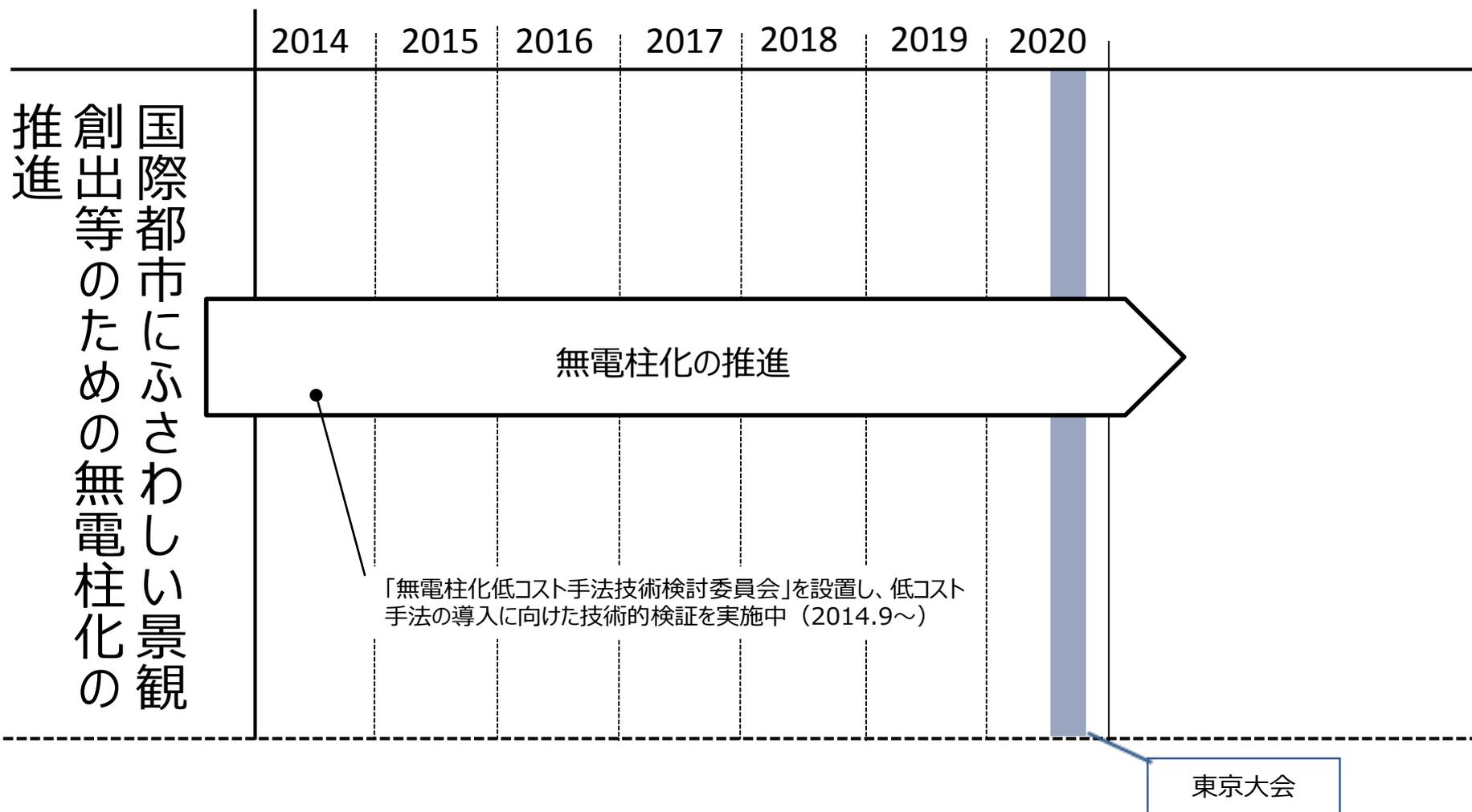
※ 当該事業は予算事業であり、年度ごとに要求を行う予定。

東京大会



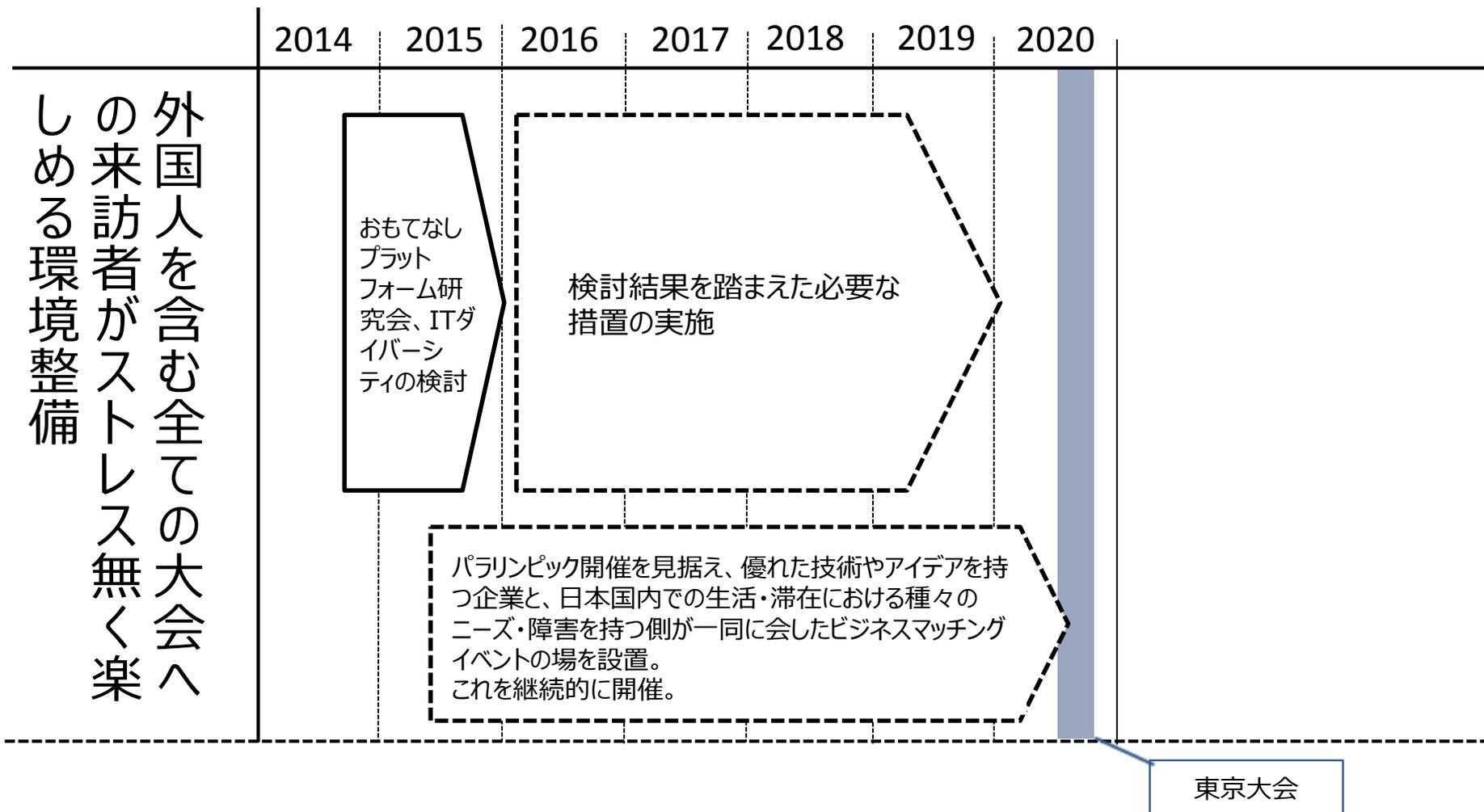
## 23. 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進：国土交通省

・大会を控え、美しい都市景観の創出や道路の防災性向上等の観点から本格的に無電柱化を推進。特に、無電柱化の更なる整備促進を図るため、2014年9月に「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」を設置し、低コスト手法の導入に向けた技術的検証を実施中。



## 24. 外国人を含む全ての大会への来訪者がストレス無く楽しめる環境整備：経済産業省

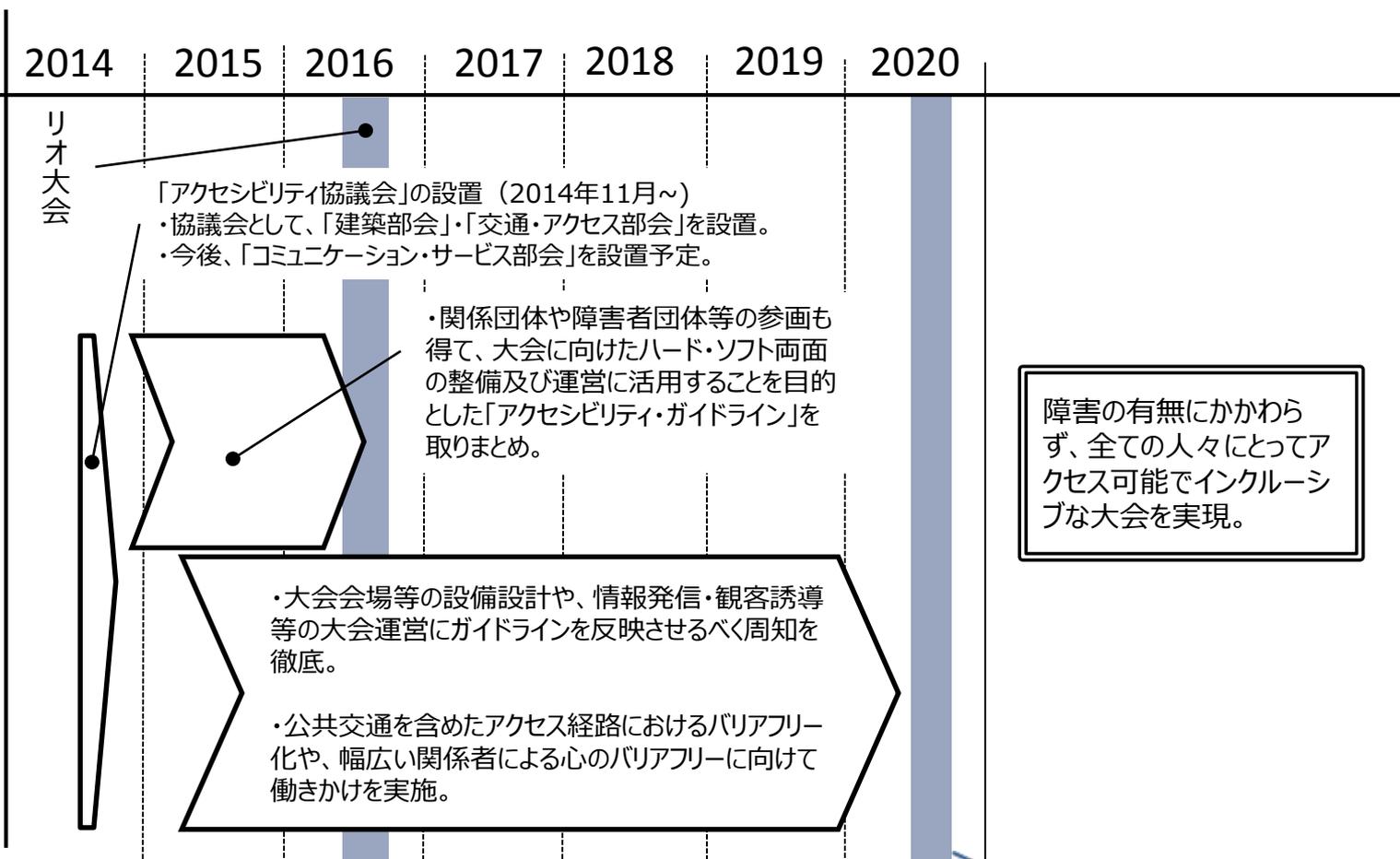
・全ての来訪者が訪日中にストレス無く快適に過ごせるよう、訪日外国人からの不満度の高い決済環境の改善を目指すとともに、日本への好印象を与えるおもてなしサービスのあり方などを検討するため、業界横断的な「おもてなしプラットフォーム研究会」を設置（平成26年12月）。



## 25. 大会に向けたアクセシビリティの実現：内閣官房等

・大会関係施設やアクセス経路等について、大会に向けたハード・ソフト両面でのバリアフリー化を図るため、大会組織委員会、東京都、国が主催する「アクセシビリティ協議会」を2014年11月に設置し、今後、関係自治体や障害者団体等の参画も得て「アクセシビリティ・ガイドライン」を取りまとめる予定。

### 大会に向けた アクセシビリティの実現

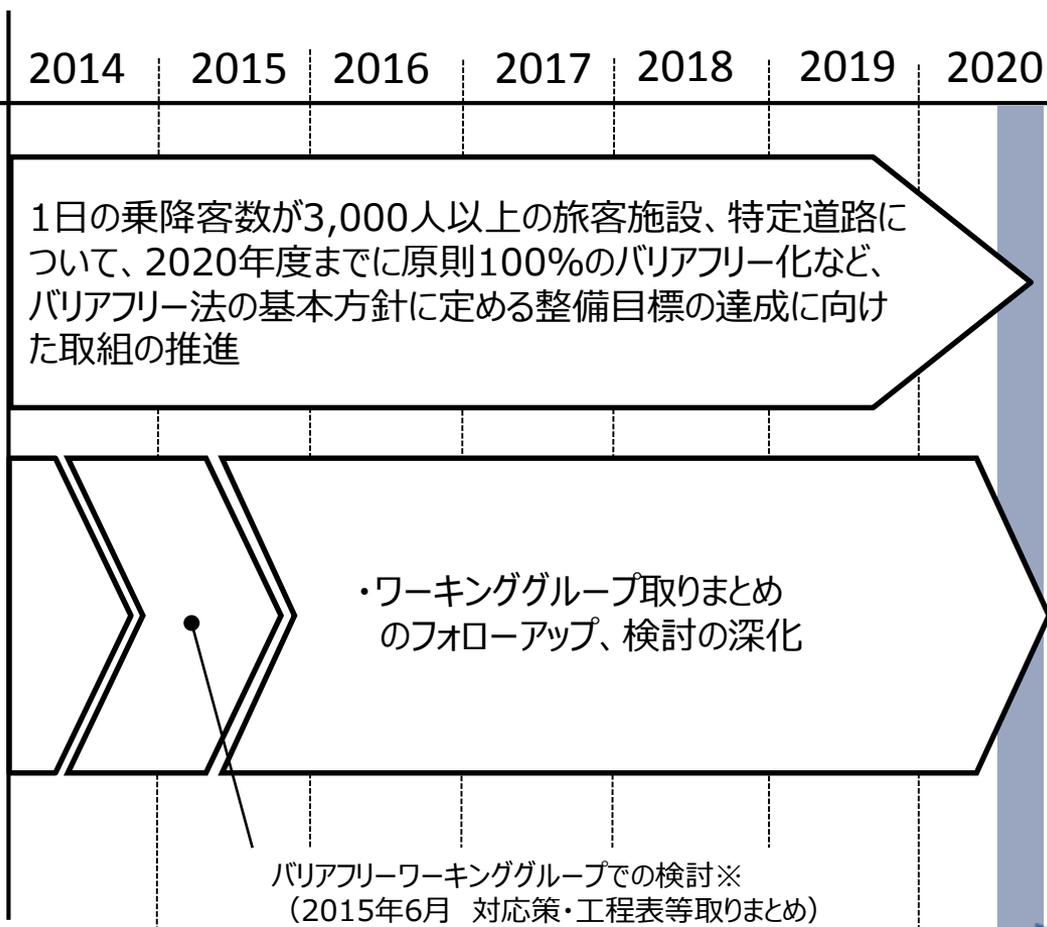


障害の有無にかかわらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会を実現。

## 26. バリアフリー対策の強化：国土交通省等

- ・1日の乗降客数が3,000人以上の旅客施設、特定道路について、2020年度までに原則100%のバリアフリー化など、バリアフリー法の基本方針に定める整備目標の着実な達成に向けて取組を推進中。特に、空港アクセスバスのバリアフリー化に向けては、関係者が連携した取組を推進中。
- ・国土交通省内に設置（平成26年9月）した「バリアフリーワーキンググループ」において、大会を契機とした鉄道駅・空港における複数ルートでのバリアフリー化など、今後重点的に取り組むべき施策について検討中。

バリアフリー対策の強化



【備考】

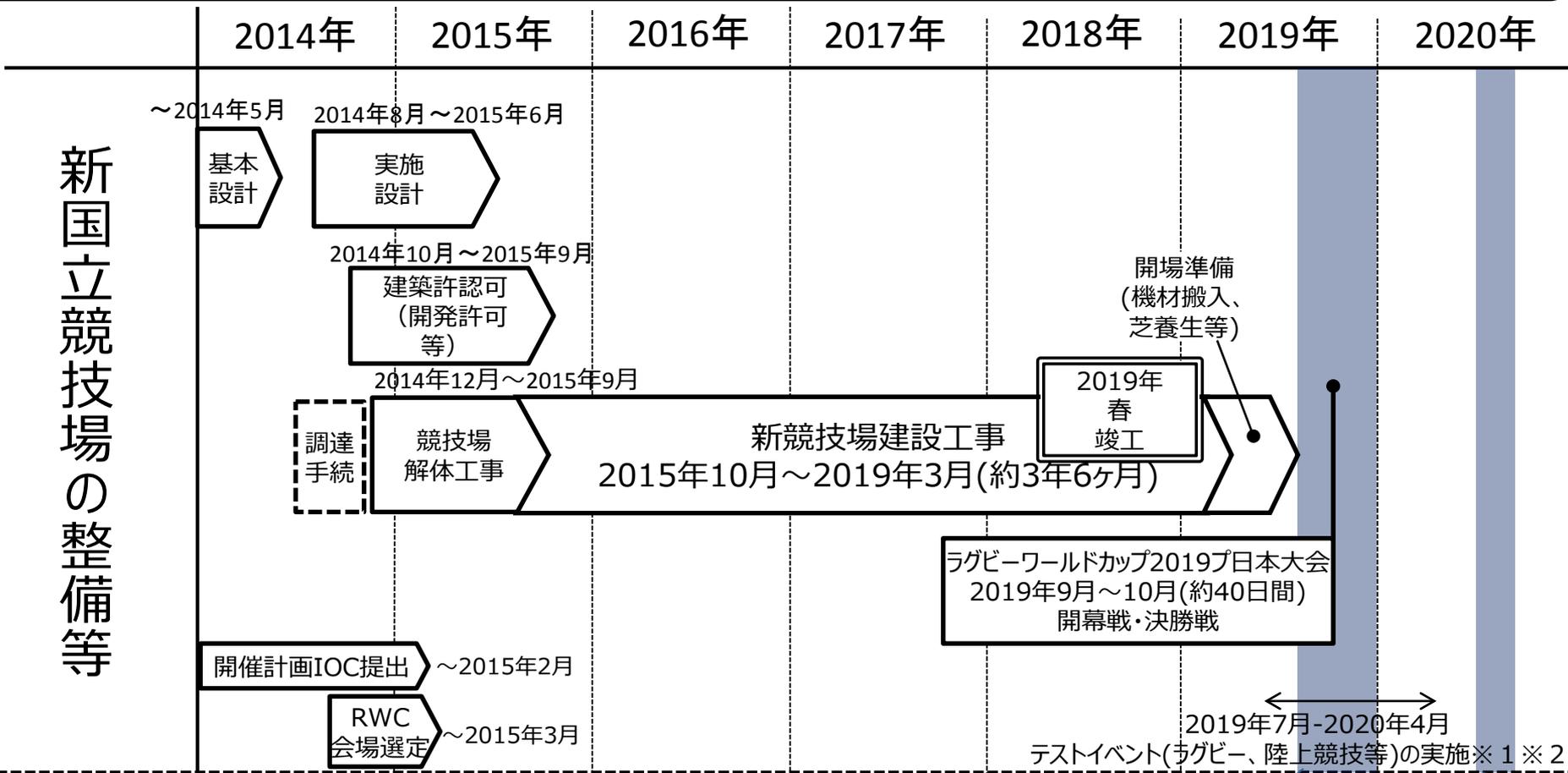
※国土交通省2020年オリンピック・パラリンピック東京大会準備本部の下のバリアフリーワーキンググループ

東京大会

5. バリアフリー ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解  
 (6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進)

27. 新国立競技場：文部科学省等

・2019年春の竣工を確実にするべく、実施設計においては、施工予定者が参画して詳細を検討。また、2015年1月から現競技場の解体を開始。10月に新競技場の建設を開始する予定。  
 ・バリアフリー環境の詳細について、関係機関・関係団体等の意見を踏まえつつ、2014年8月に着手した実施設計作業の中で、車椅子利用者の観戦場所や動線の確保等に関し、引き続き検討。



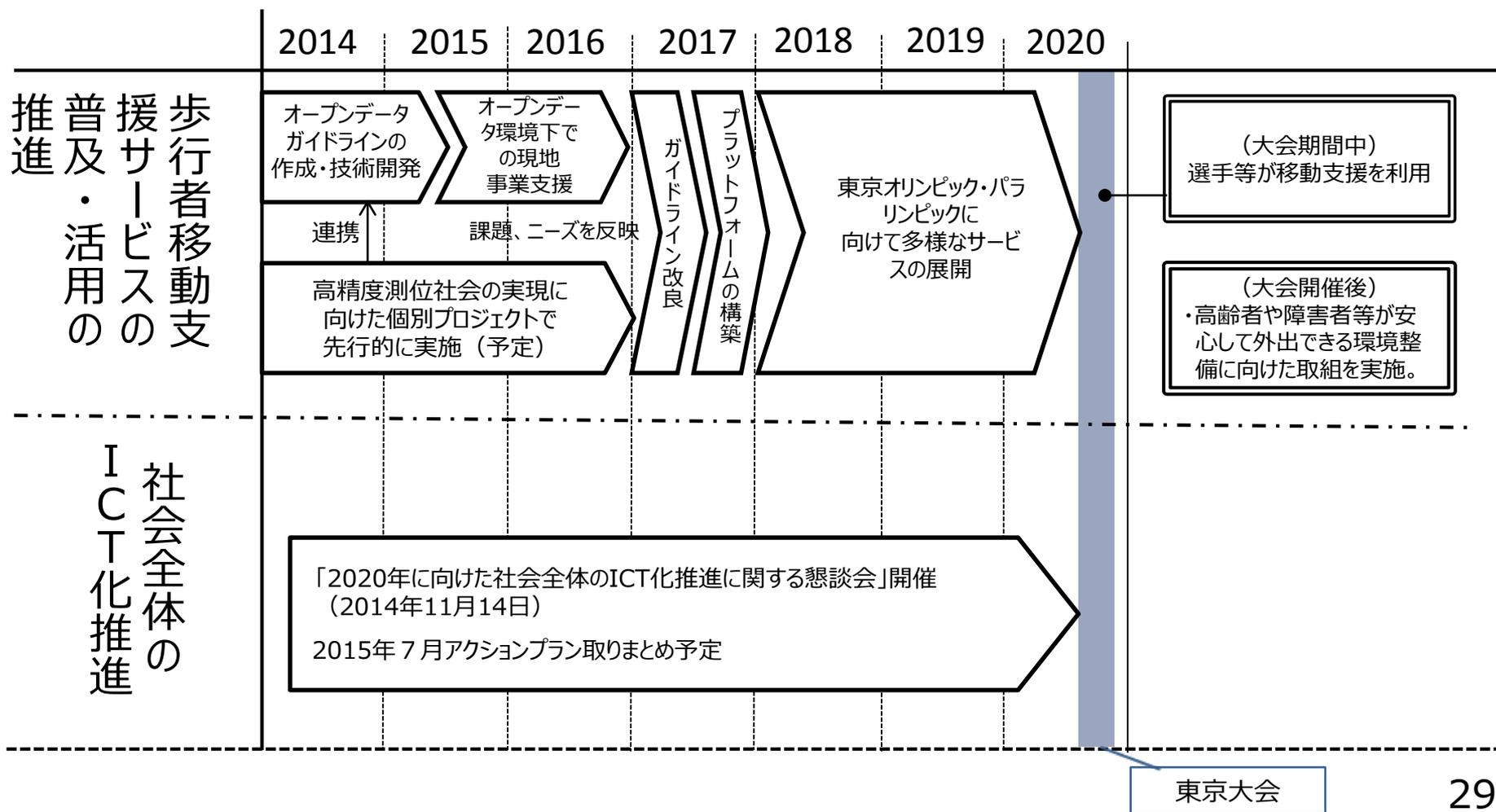
【備考】

※1 施策に関わりのあるイベント等(時期含む)を記載。  
 ※2 IOCの指示及び各国際競技連盟の管理のもと、大会組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って可能な限り本番に近い状態でテストイベントを開催する(立候補ファイル)。

テストイベント・RWC2019      東京大会

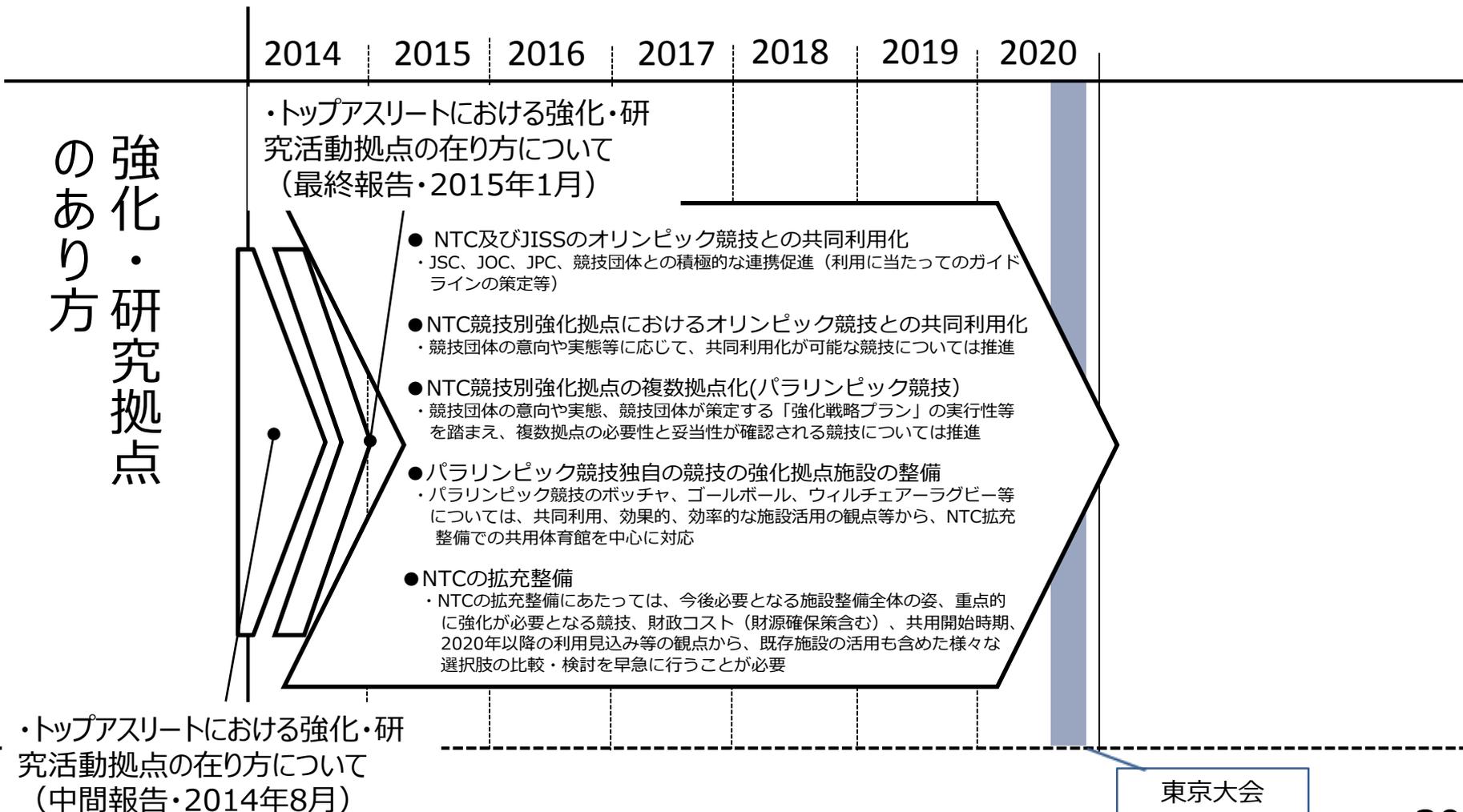
## 28. ICT化を活用した行動支援の普及・活用：国土交通省、総務省

- 有識者委員会を2014年6月に設立し、歩行者移動支援の普及促進に向けて検討すべき論点（案）及びロードマップ（案）を提示。また、関連するプロジェクトについても検討を開始。さらに、社会全体のICT化の推進のあり方について産学官共同で検討する「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」を立ち上げ、検討を実施中。



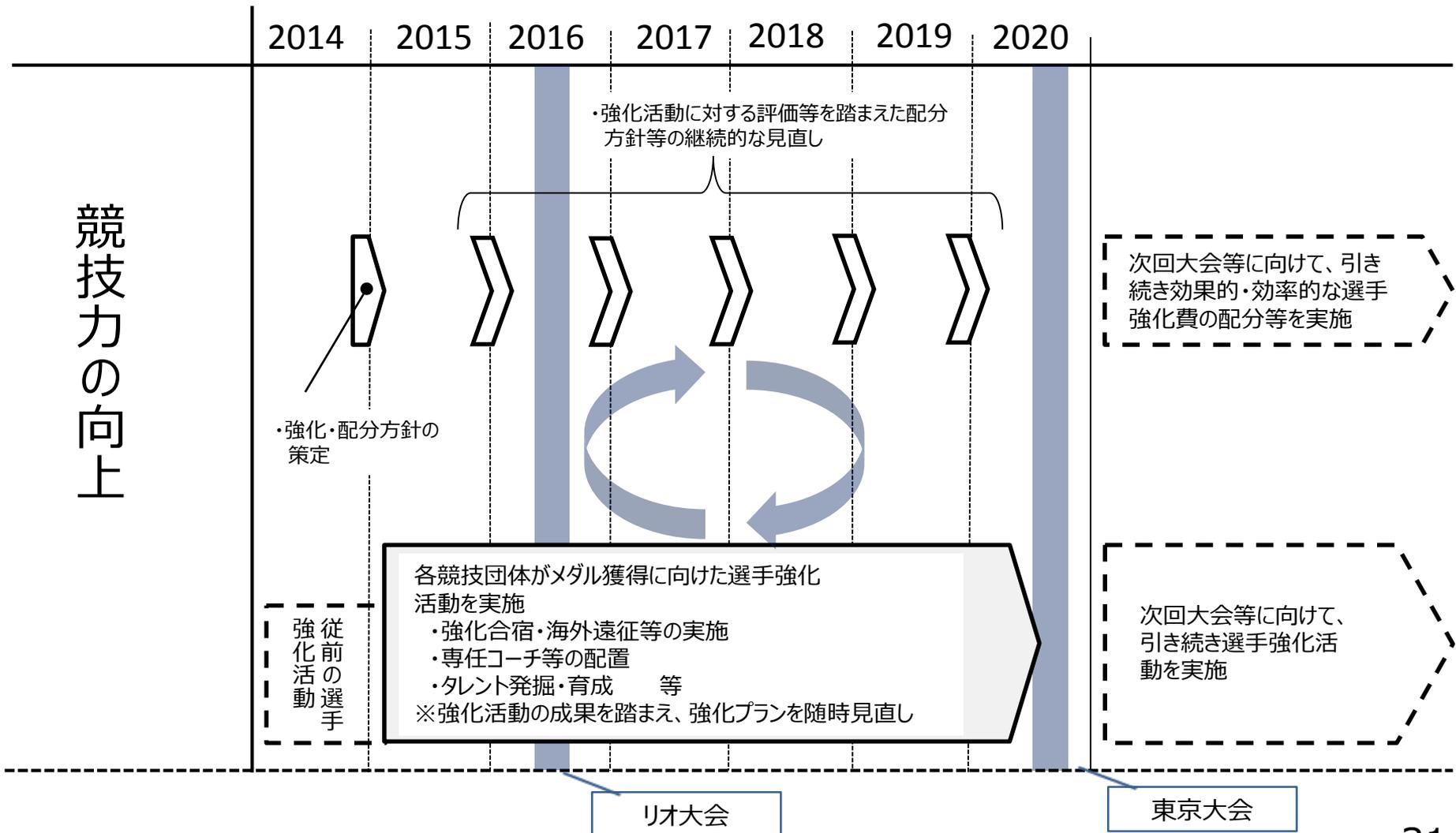
## 29. 強化・研究強化拠点のあり方：文部科学省等

・オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けて、有識者会議の最終報告を2015年1月にとりまとめ。



### 30. 競技力の向上：文部科学省

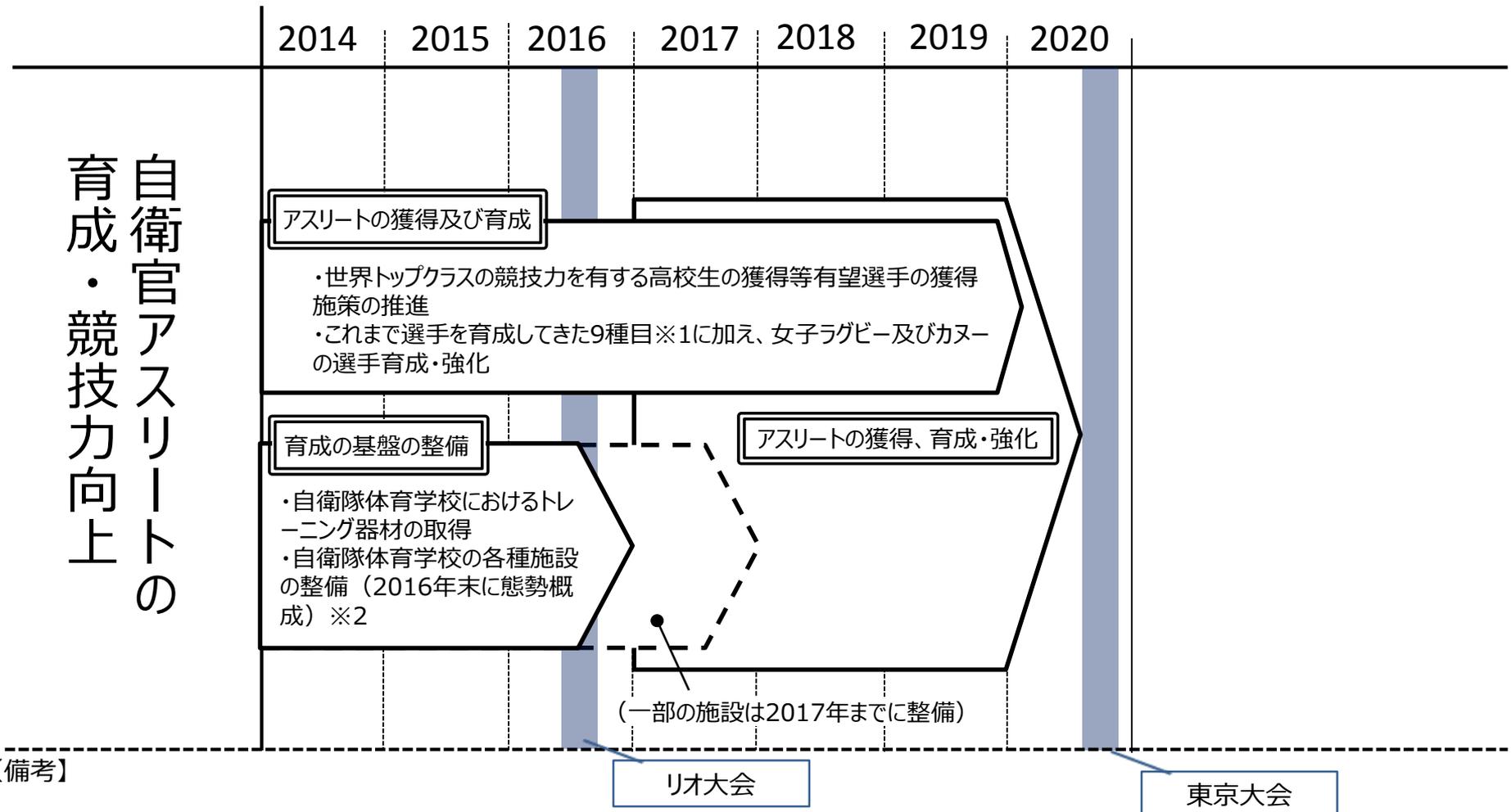
・トップレベル競技者の育成・支援に向けて、国が設置するタスクフォースにより、戦略的な選手強化の実施を予定。



競技力の向上

### 31. 自衛官アスリートの育成及び競技力向上：防衛省

・有望選手の獲得施策の検討を開始したほか、本年度から女子ラグビーやカヌー要員の集合訓練を開始。また、育成の基盤となる体育学校においてトレーニング器材の取得や各種施設の整備を推進。



【備考】

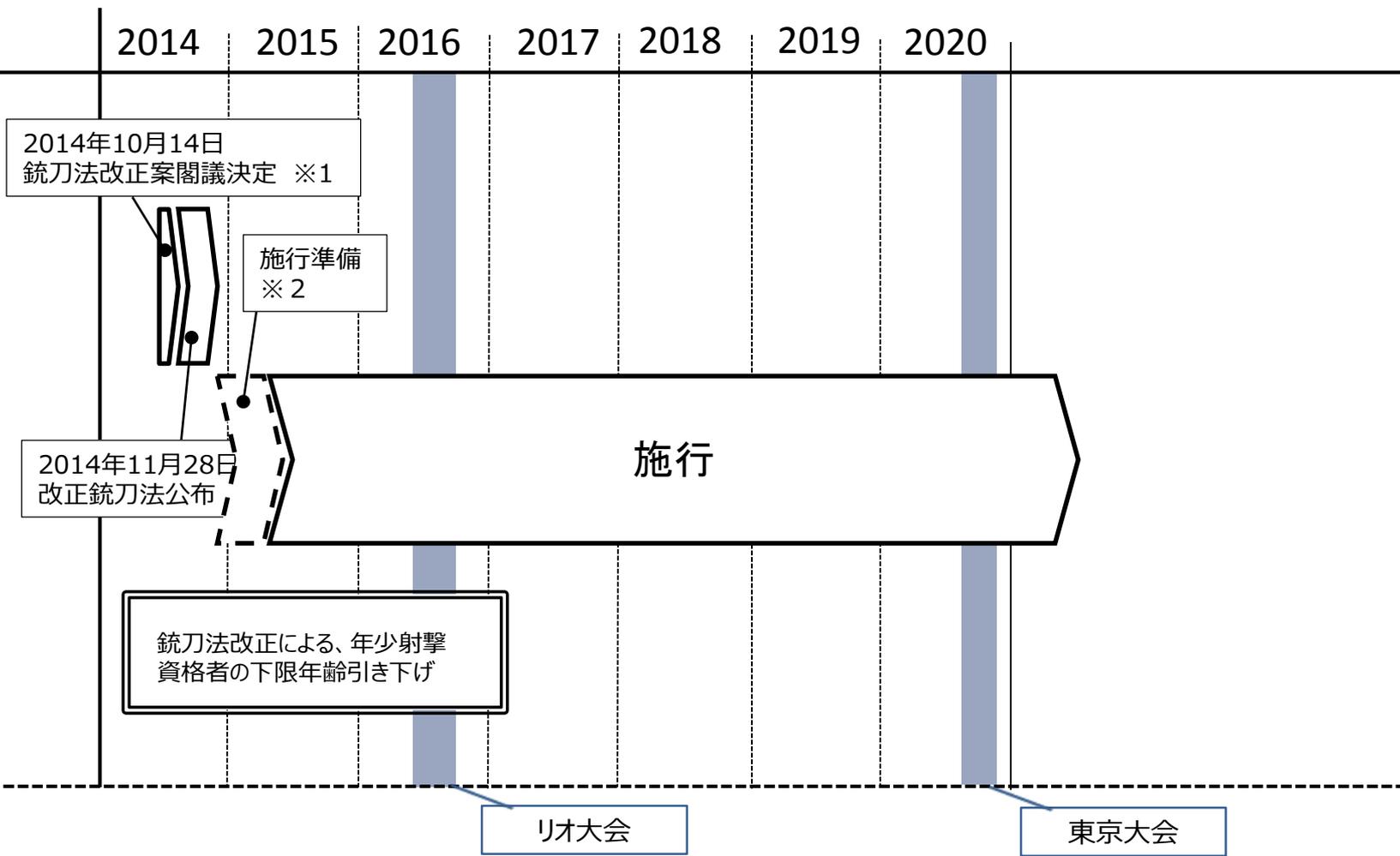
※ 1 レスリング、ボクシング、柔道、射撃、ウェイトリフティング、アーチェリー、陸上、水泳、近代5種

※ 2 庁隊舎空調設備等の整備、近代5種用訓練施設等の整備、ラグビー場の整備、アーチェリー訓練環境の整備、カヌー艇庫の整備、照明の整備、総合体育館の空調設備の整備、研修棟の整備、50m射場の建替等

## 32. 射撃競技における競技技術の向上：警察庁等

・ 競技技術の向上に資するため、2014年11月に年少射撃資格者の下限年齢を引き下げるなどの銃刀法の改正を実施。

射撃競技における  
競技技術の向上

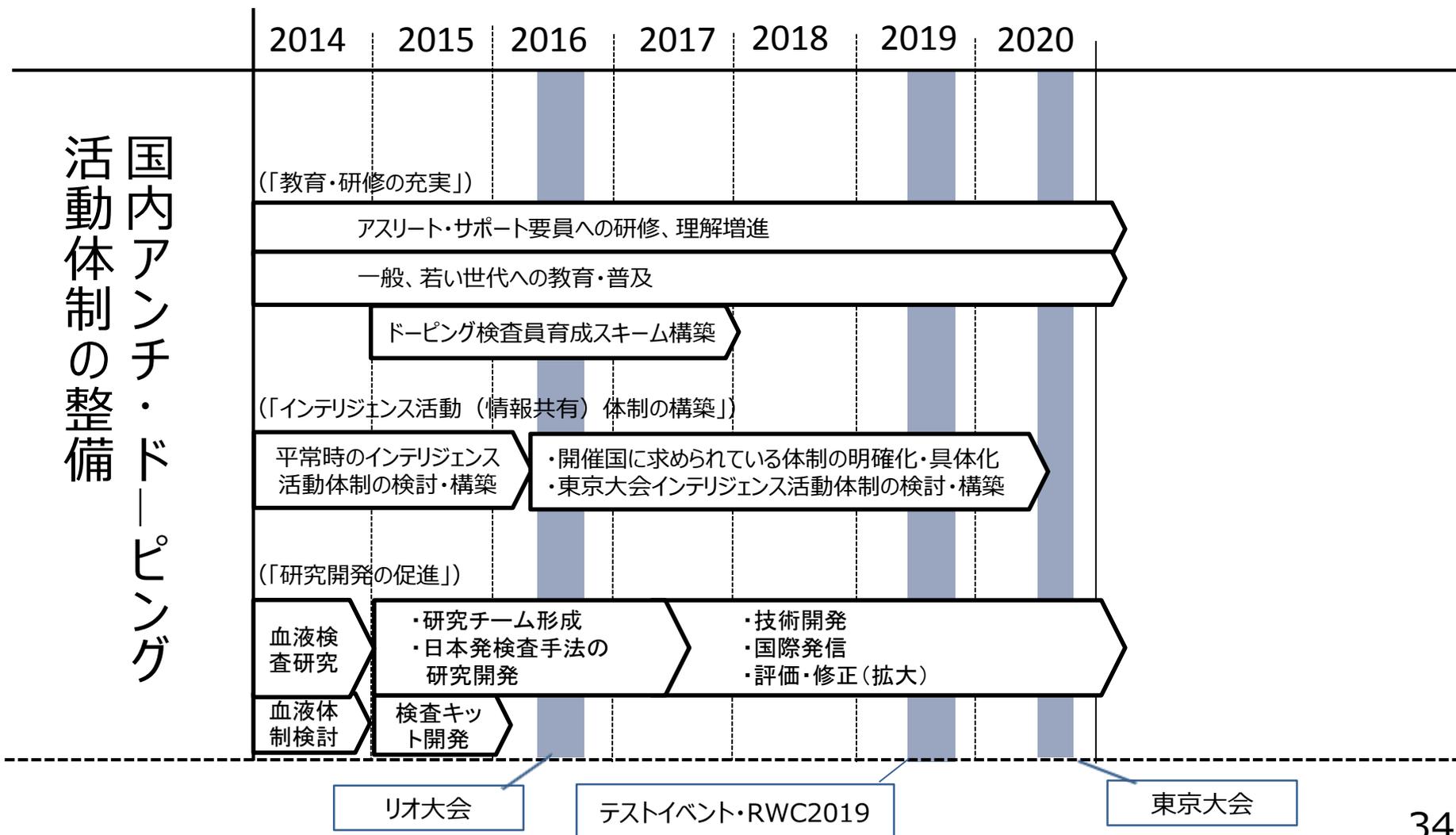


※1 同日に国会提出

※2 公布から半年以内の日で政令で定める日から施行

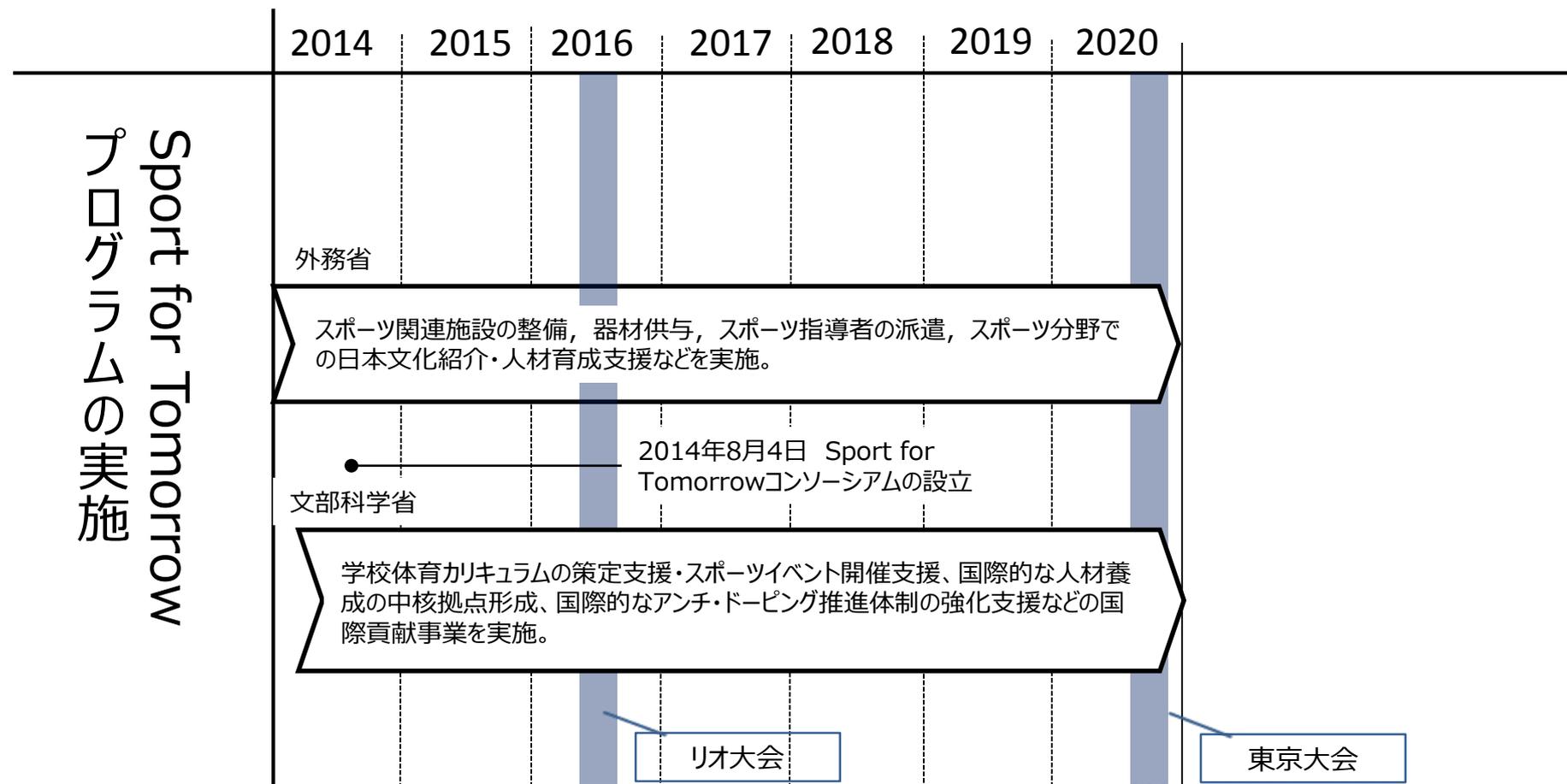
### 33. 国内アンチ・ドーピング活動体制の整備：文部科学省等

・クリーンな環境下でのスポーツを担保するために、アンチ・ドーピングに関する教育の更なる充実を図るとともに、インテリジェンス活動（情報共有）体制の構築、研究開発の促進を検討中。



### 34. Sport for Tomorrowプログラムの実施：文部科学省、外務省

・2014年8月に設立したSport for Tomorrowコンソーシアム（官民連携のネットワーク）を軌道に乗せつつ、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメント普及のための国際協力、国際スポーツ人材の育成、国際的アンチ・ドーピング推進体制の強化支援を順次実施。

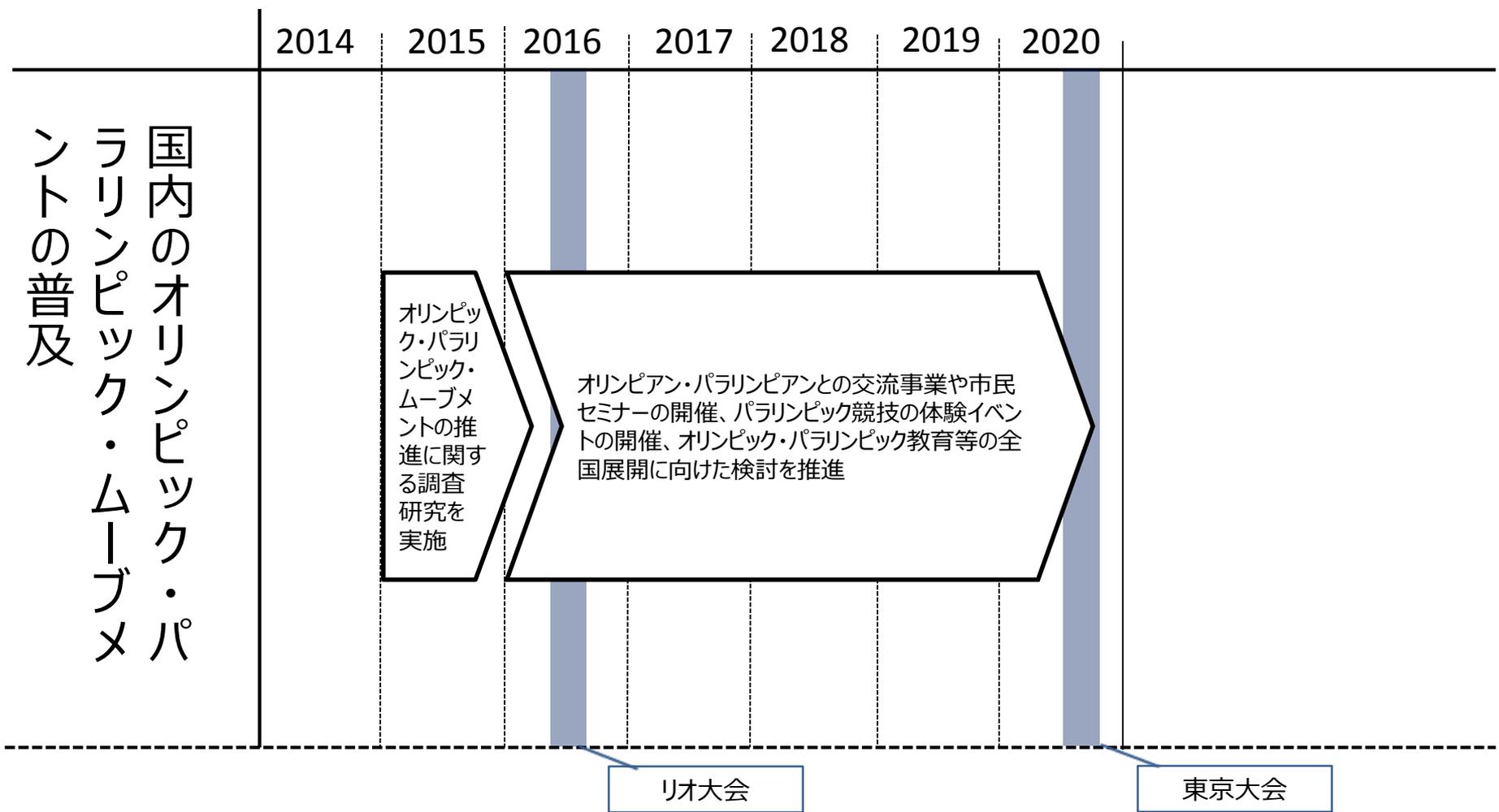


【備考】

「Sport for tomorrow」は、2014年から2020年までの7年間で、開発途上国をはじめとする100カ国以上の国において、1000万人以上を対象に、世界のよりよい未来のために、未来を担う若者をはじめあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく取り組みである。

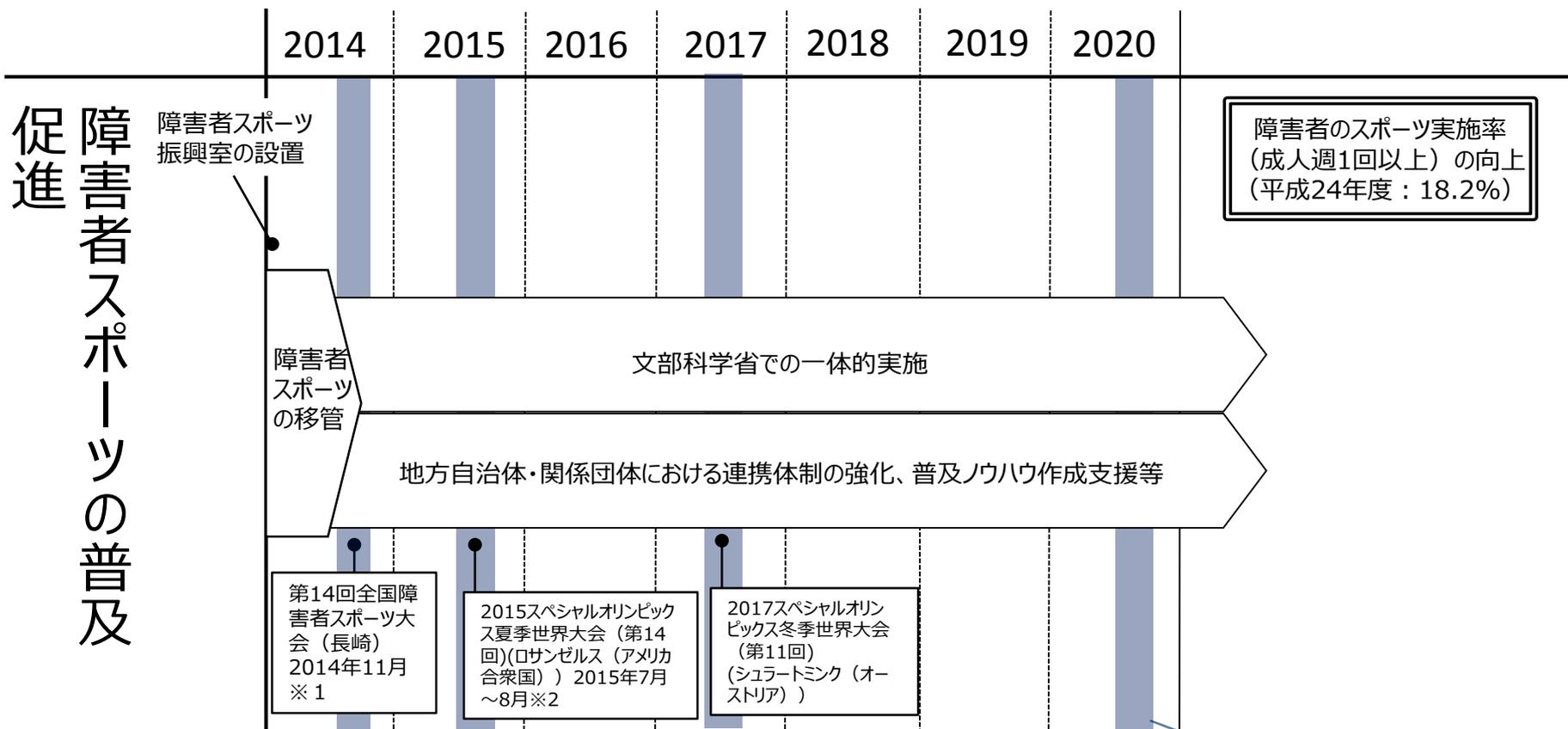
### 35. 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及：文部科学省

・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目指し、各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育推進方策をはじめとする調査研究の実施を検討。



### 36. 障害者スポーツの普及促進：文部科学省

・障害者のスポーツ実施率（成人週1回以上：18.2%）等障害者のスポーツ環境の実態を把握するとともに、地域における普及を円滑に行うため、スポーツ関係組織と障害福祉関係組織の連携・協働体制の構築を促すなど、そのノウハウについて実践研究を実施。（2014年4月、スポーツ振興の観点が強事業を厚生労働省から移管して、文部科学省で一体的に実施。）



【備考】

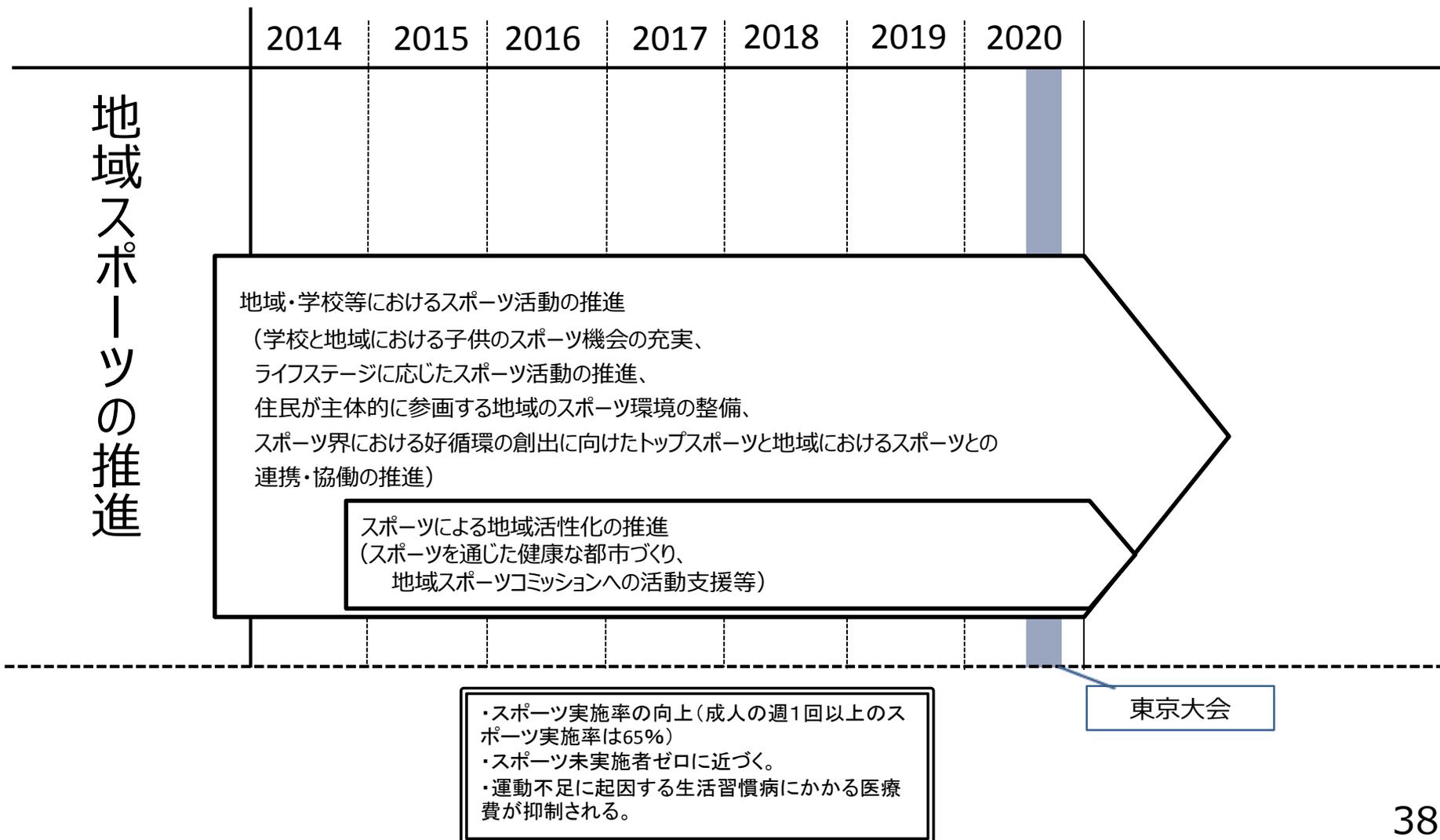
東京大会

※1 全国障害者スポーツ大会は、平成26年度から文部科学省が厚生労働省に替わって主催団体に加わった。以降、毎年各県持ち回りで開催（平成27年度は和歌山県、平成28年度は岩手県、平成29年度は愛媛県で開催の予定）

※2 スペシャルオリンピックス世界大会は、夏季大会と冬季大会を4年毎に開催。文部科学省は選手団の派遣費等を補助。

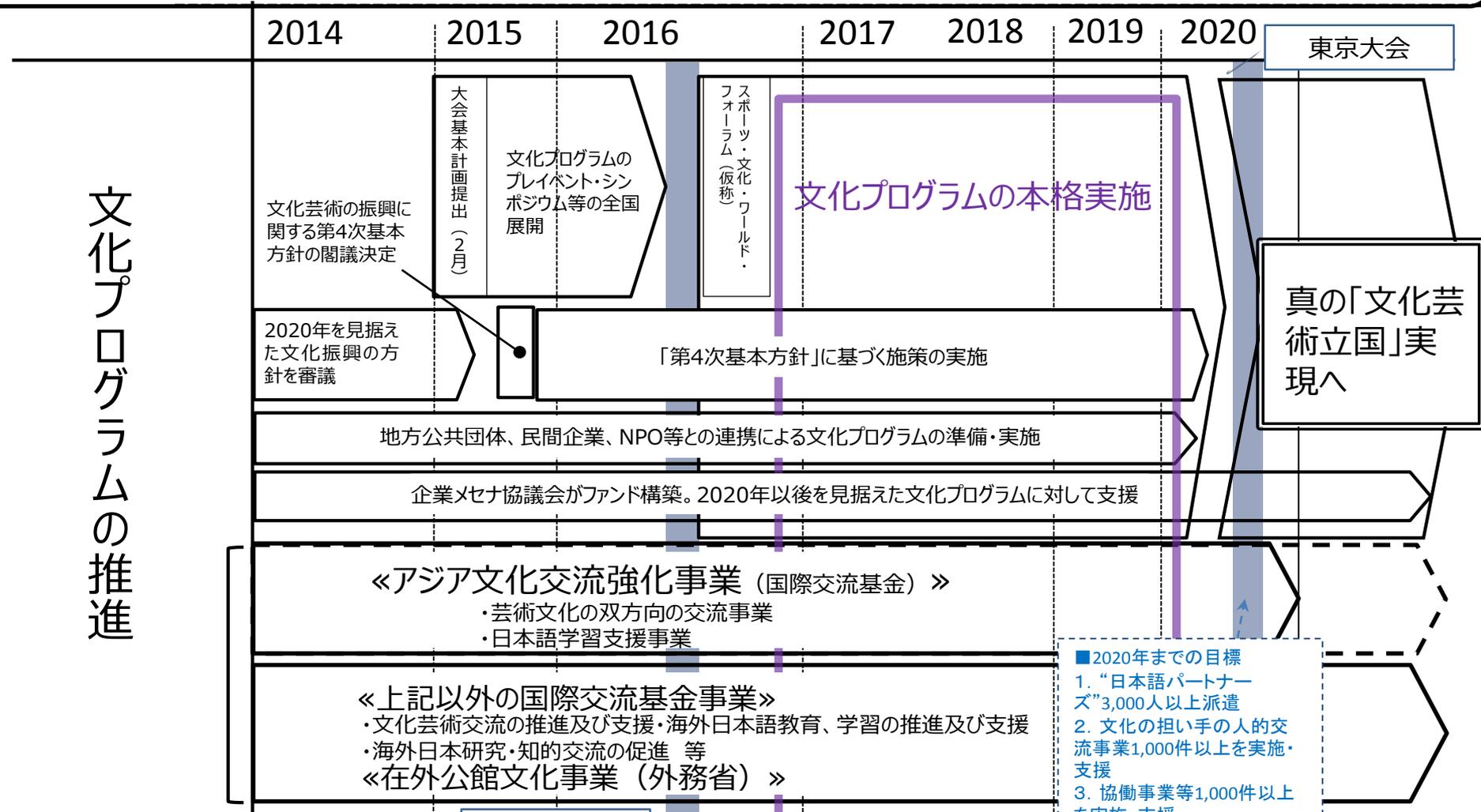
### 37. 地域スポーツの推進：文部科学省

・ライフステージに応じてスポーツ活動への参画を推進し、スポーツ実施率（成人週1回以上：47.5%）を向上させるとともに、地域における多様なスポーツ資源を活用してスポーツを通じた健康増進や地域活性化を推進



### 38. 文化プログラムの推進：内閣官房、文部科学省、外務省等

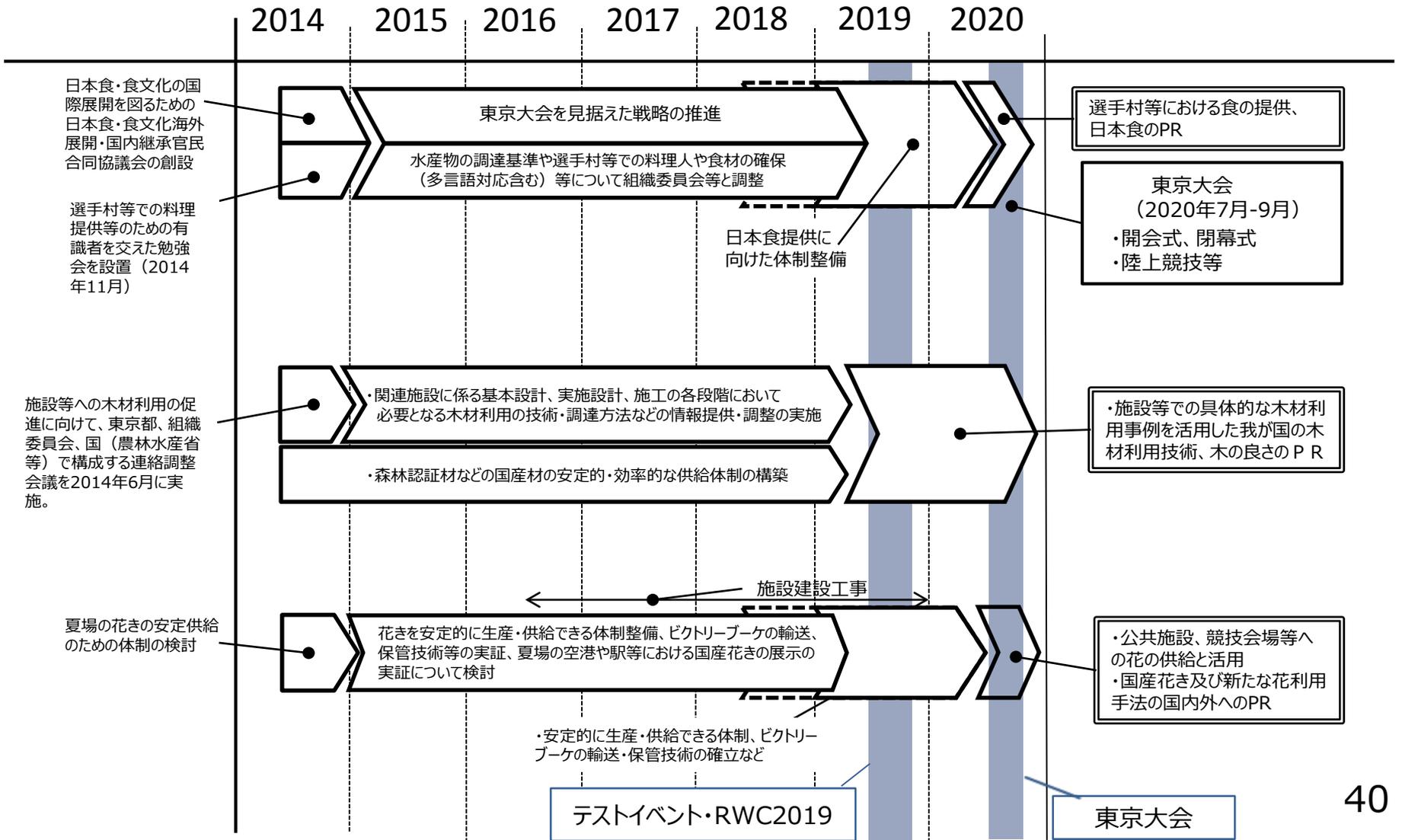
・2014年12月に「2020年に向けた文化イベント等の在り方検討会」を開催する等、政府における文化プログラムの全国展開に向けた検討を開始。文化審議会でも、文化プログラムのあり方等を議論中。企業メセナ協議会へ文化プログラム支援への協力を要請し「2021芸術・文化による社会創造ファンド」が造成。あわせて、2014年度より取組みを開始しているアジア向け「文化のWAプロジェクト」他、国際交流基金による各種文化交流事業を推進。



【備考】 ※「文化プログラム」の全体については、今後、組織委員会が、東京都、政府（文化庁、外務省等）と調整してとりまとめを実施。

### 39. 和食・和の文化の発信強化：農林水産省等

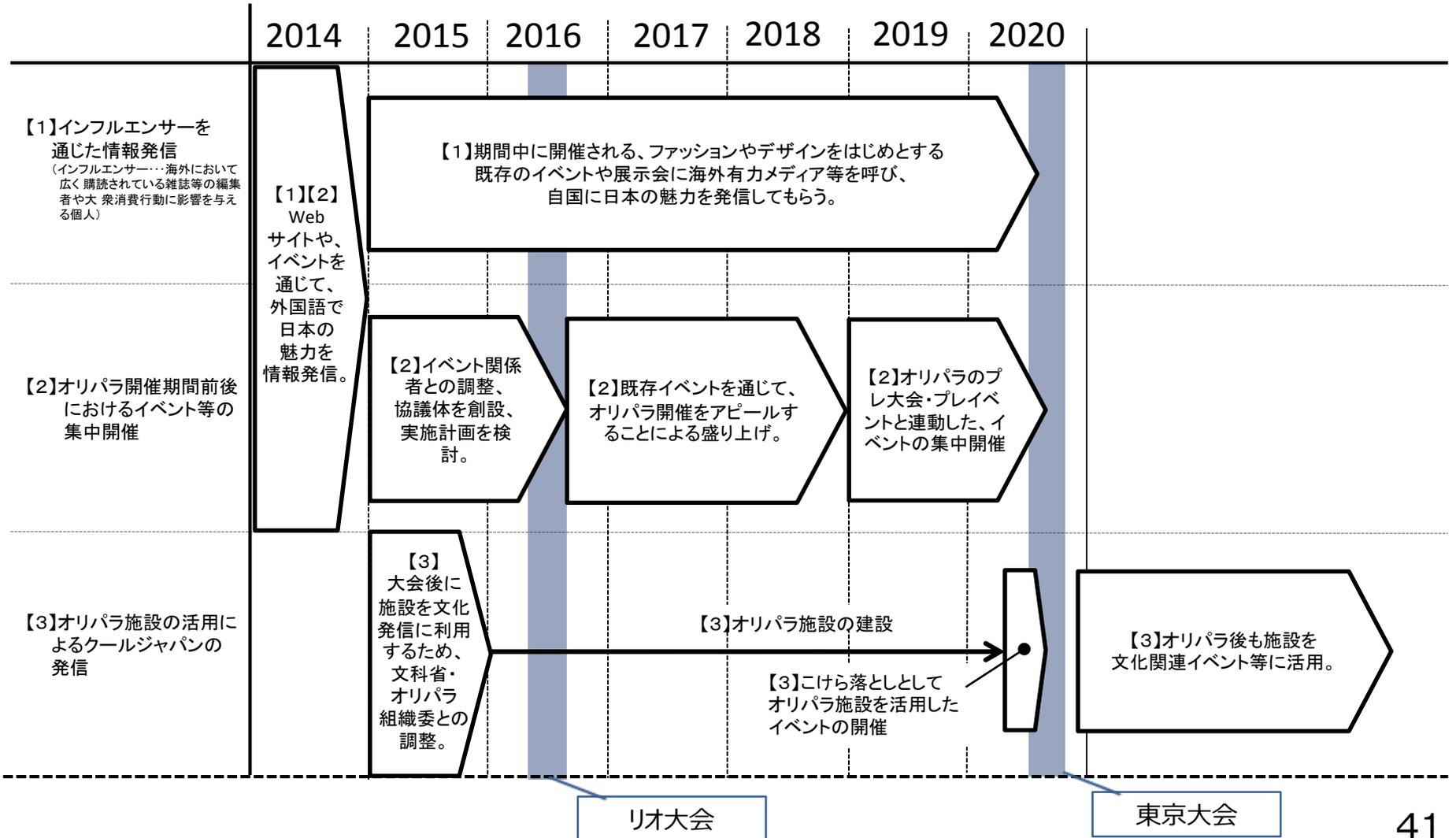
- ・大会に関連した日本食・食文化の発信を進めるため、選手村等での料理提供等について、有識者を交えた検討を2014年11月より開始。
- ・施設等への木材利用の促進を図るため、東京都、組織委員会、国で構成する連絡調整会議を2014年6月に実施し、引き続き連絡調整を継続。
- ・国産花きの安定供給体制の整備に向けた検討会の設置（2015年4月以降）等を予定。



# 7. 文化・環境等 ③クールジャパンの大会と連携した推進

## 40. 効果的なPRの実施：経済産業省等

・クールジャパンの効果的なPRとして、日本の魅力を海外に向け、外国語で情報発信している政府関係機関や民間事業者同士の連携強化のためのネットワーク構築等に着手。大会に併せたクールジャパンの効果的な発信の在り方の検討の一環として、対象となりうるイベントの特定にむけた検討作業を開始。あわせて、2015年度において更なるクールジャパン資源の発掘に取り組む。



## 41. 環境配慮の推進：環境省等

・2014年8月に取りまとめた「大会を契機とした環境配慮の推進に向けた課題と当面の取組」を踏まえ、環境技術の導入等に係る知見・情報に関係機関等に提供するとともに、東京都市圏における低炭素化やヒートアイランド対策などの効果の定量的な評価検証等に取り組む。

課題と当面の取組を取りまとめ。大臣発表  
(2014年8月5日)

### 環境配慮の推進

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

施策の目標等

・建物建設における環境技術の調査研究及び基本設計・実施設計に合わせ、組織委員会・文部科学省等への情報提供を実施 ・民間事業者等の取組支援

最先端技術（L2-Tech等）の導入シミュレーション、調査・検討

地域外からの再生可能エネ調達の具体的計画調整

最先端技術・再生エネの調達試行

体感温度の低減のために有益な対策・手法等について調査・検討

調査・検討結果に応じて、関係府省等と連携し、事業着手。ハード面・ソフト面を組み合わせよう情報提供支援

・東京都及び周辺地方公共団体と連携して、光化学オキシダント等の濃度低減対策を推進  
・注意報発令等に関する情報提供サービスを充実

東京都環境局等と協力し、皇居外苑濠（内濠）、東京湾の環境改善に向け調査・検討

検討した技術の適用・導入

・わかりやすい分別ラベルの導入検討  
・ドーピング検査に使用された注射針の適正な取扱いの検討

・統一ラベル導入等による観客等の分別行動の誘導試行  
・注射針の適正な取扱いの確保

国民公園（皇居外苑等）における競技会場周辺の環境整備、国立公園等における外国人旅行者向けの魅力発信の強化

東京都市圏における低炭素化に係る対策ポテンシャル評価、モデル分析等の定量分析を実施

より効果の高い環境対策のメニューを図り、関係機関等へ情報提供

・夏期のイベント等における熱中症対策指針の作成、実証実験、見直し  
・適切な普及啓発方法の検討

大会に向けた普及啓発の推進

グリーン購入におけるより環境水準の高い調達基準の検討

検討した調達基準に基づく調達支援

【目標】  
「環境にやさしい大会」及び「環境都市東京」の実現とともに、大会施設や運営に、積極的に環境技術等を導入し、「わが国の環境技術の展開・情報発信」を行う。

- 【方向性】
- ① 低炭素社会づくり
  - ② ヒートアイランド・熱中症対策・緑化
  - ③ 良好な大気環境の実現
  - ④ 良好な水環境の実現
  - ⑤ 3Rの推進
  - ⑥ 自然と共生する社会の実現

組織委員会・東京都環境局との第1回三者会合の実施（2014年9月17日）

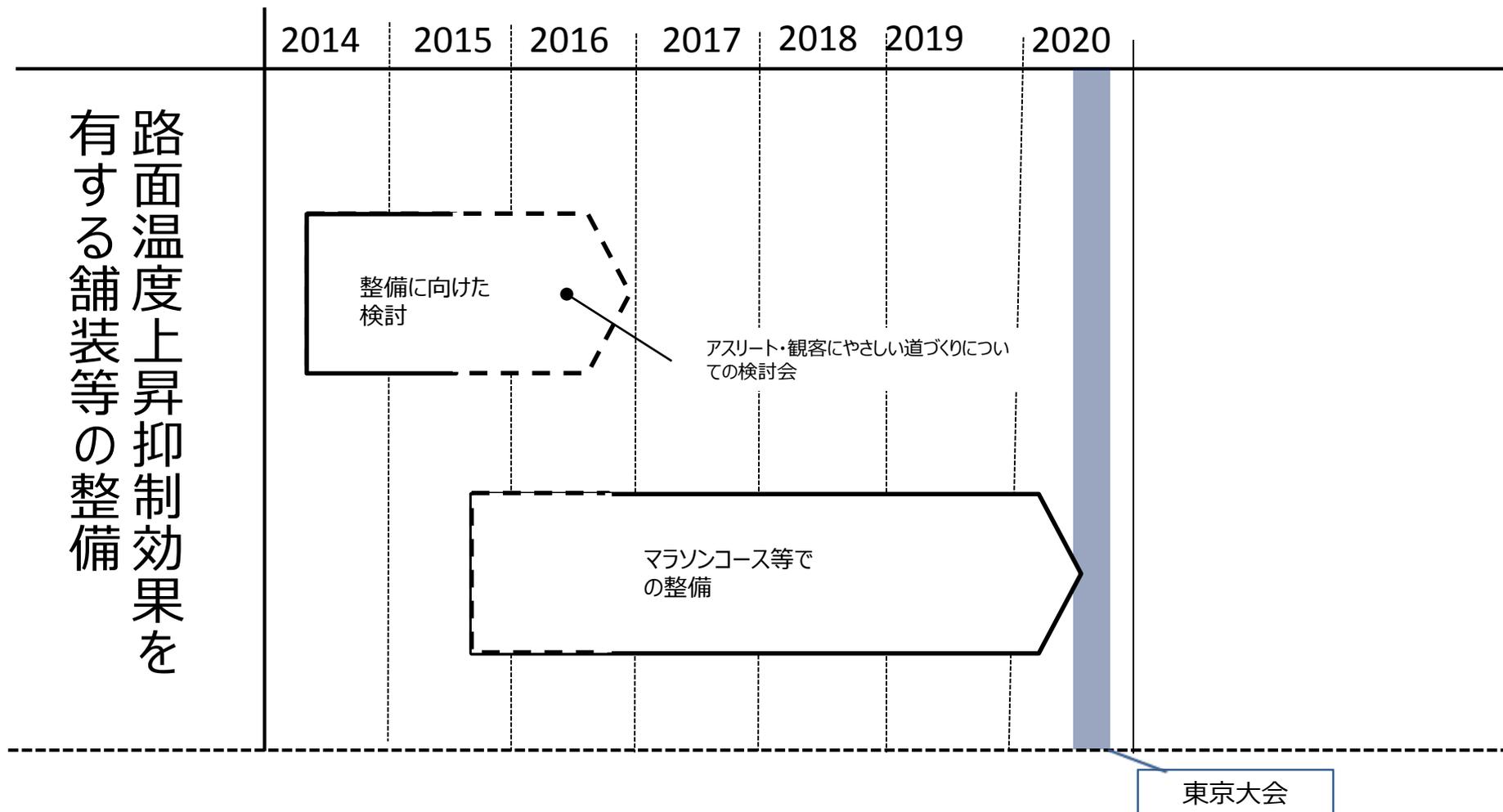
リオ大会

東京大会

## 42. アスリート・観客にやさしい道づくり：国土交通省

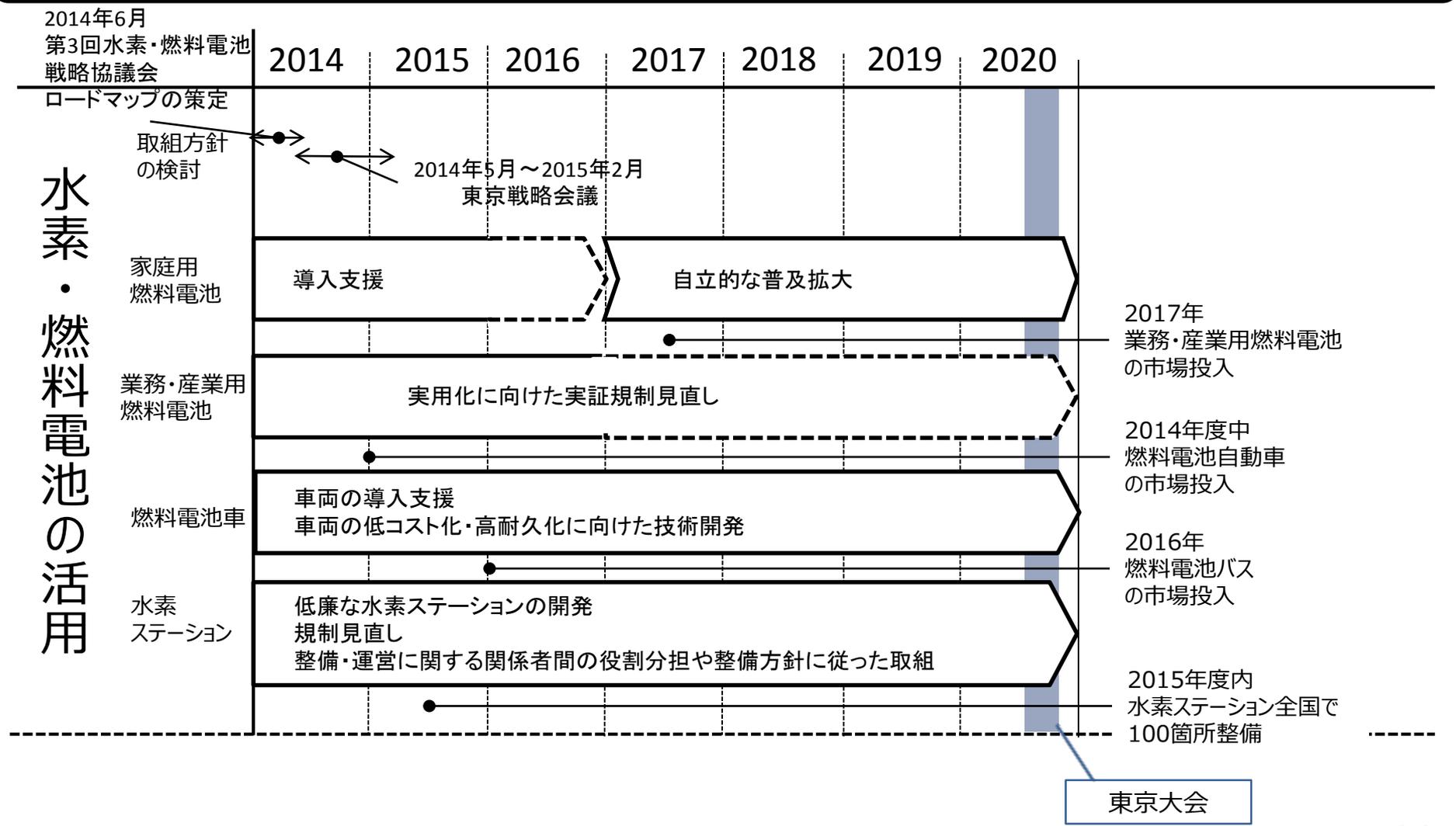
・アスリート・観客の暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等について、マラソンコース等での整備に向け、東京都等と連携しつつ検討中。本年にアスリート・観客にやさしい道づくりについての検討会を設置し、具体的な検証を進める予定。

路面温度上昇抑制効果を有する舗装等の整備



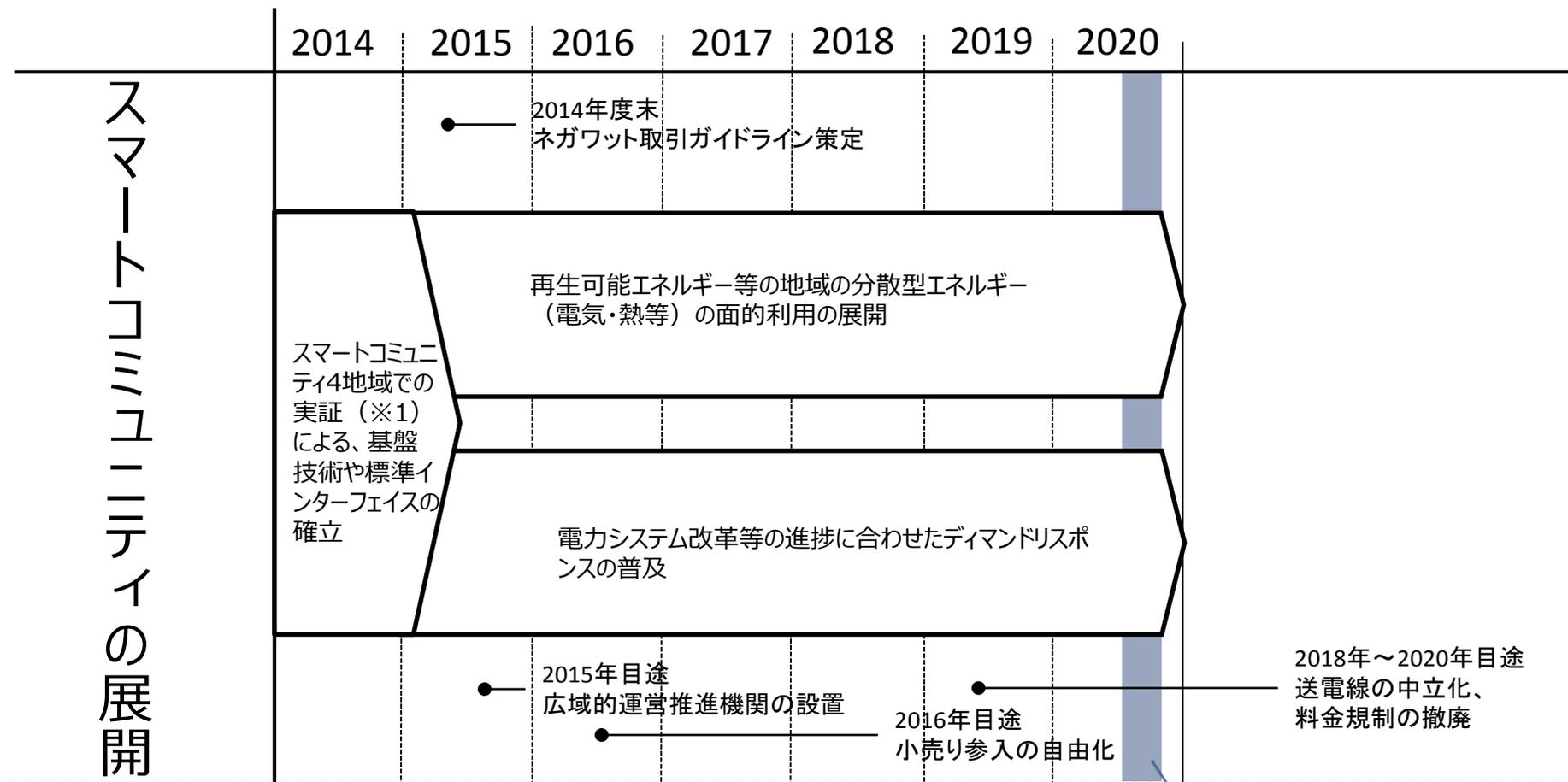
### 43. 大会と連携した水素・燃料電池の活用：経済産業省、国土交通省等

・水素・燃料電池戦略協議会において、水素社会実現に向けた関係者の取組を示したロードマップを平成26年6月にとりまとめ。水素社会の実現に向けた東京戦略会議（東京都）等と連携。今後は、燃料電池自動車や定置用燃料電池等の普及に向けた施策を実施するとともに、水素ステーションの整備を円滑に進めるため、規制改革会議において必要な規制見直しの検討を進める予定。



## 44. スマートコミュニティの展開：経済産業省

・次世代エネルギー・社会システム協議会を平成26年4月及び5月に開催し、これまでのスマートコミュニティ実証事業の成果と今後の課題を整理。今後、エネルギー利用データを活用したネガワット取引を創出するため、本年3月頃を目途にネガワット取引ガイドラインを策定する予定。また、地産地消型のエネルギーシステムのモデル事業を行う予定。



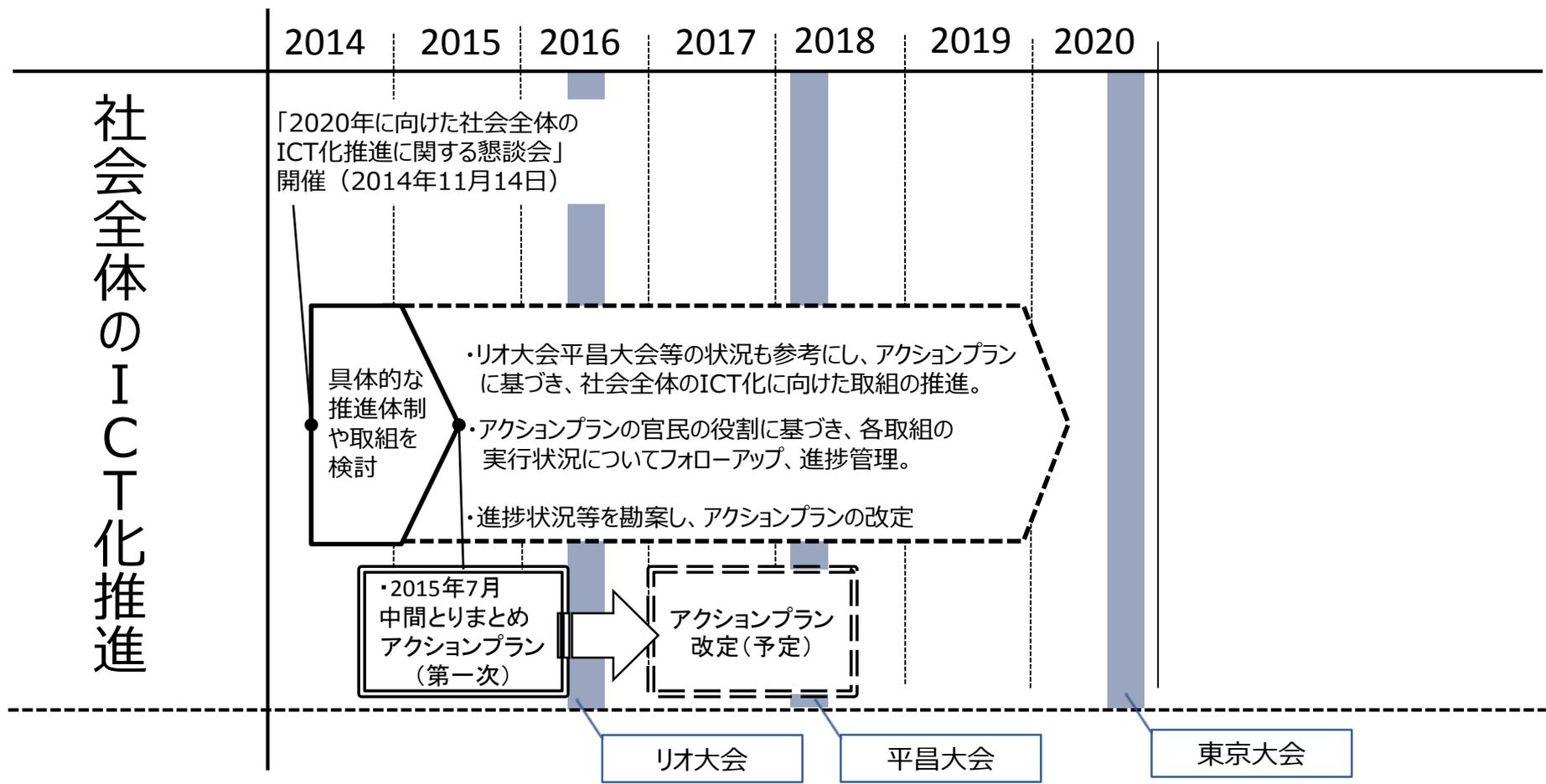
【備考】

東京大会

※1 次世代エネルギー・社会システム構築実証事業費補助金において国内4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市（京都）、北九州市）において実証事業を実施

## 45. 社会全体のICT化の推進：総務省等

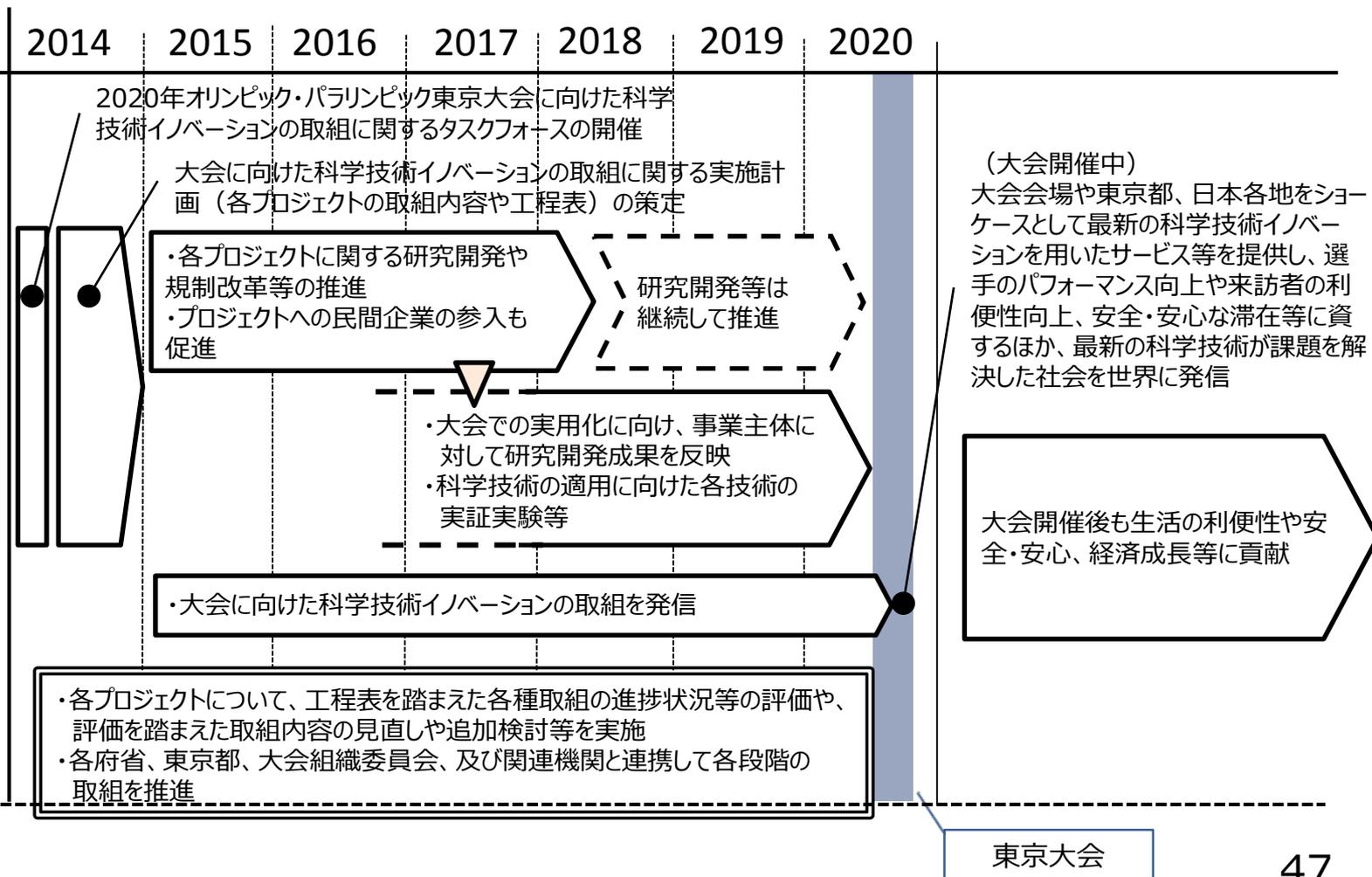
・大会以降の我が国の持続的成長も見据えつつ、新たなイノベーションを世界に発信するため、「無料公衆無線LAN環境の整備促進」、「ICTを活用した多言語対応」、「4K・8Kやデジタルサイネージの推進」、「放送コンテンツの海外展開」等社会全体のICT化の推進方策について、産学官共同で検討する「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」を平成26年11月に立ち上げ、本年夏頃を目途に中間とりまとめ予定。



## 46. 検討体制の設置等：内閣府等

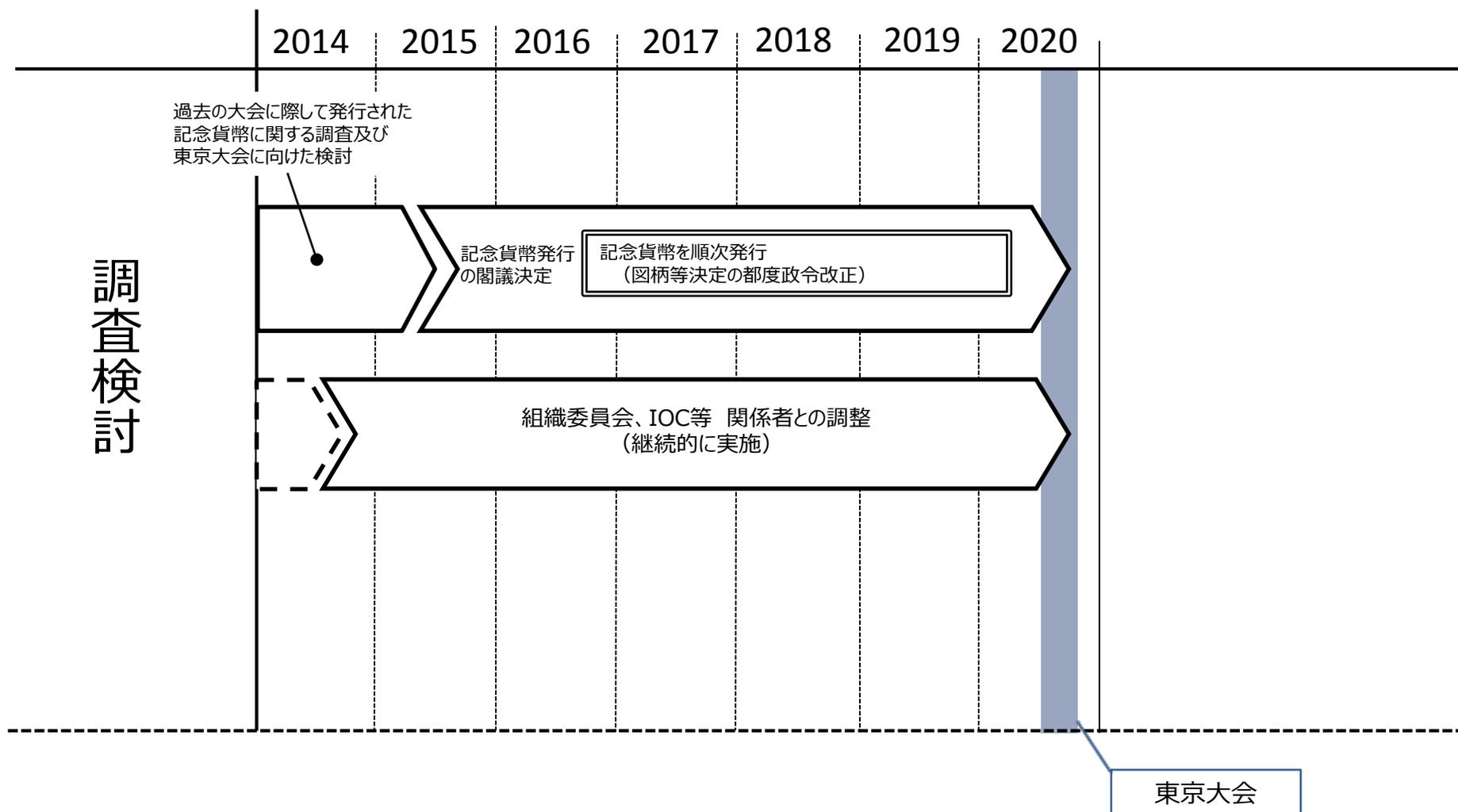
・大会への最新技術の適用等に関して、内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）の下に有識者による「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォース」を2014年8月に開催し、大会に向けた取組に関する実施計画書を2014年度中にとりまとめる予定。

### 大会開催への最新の科学技術の活用



## 47. 調査検討：財務省

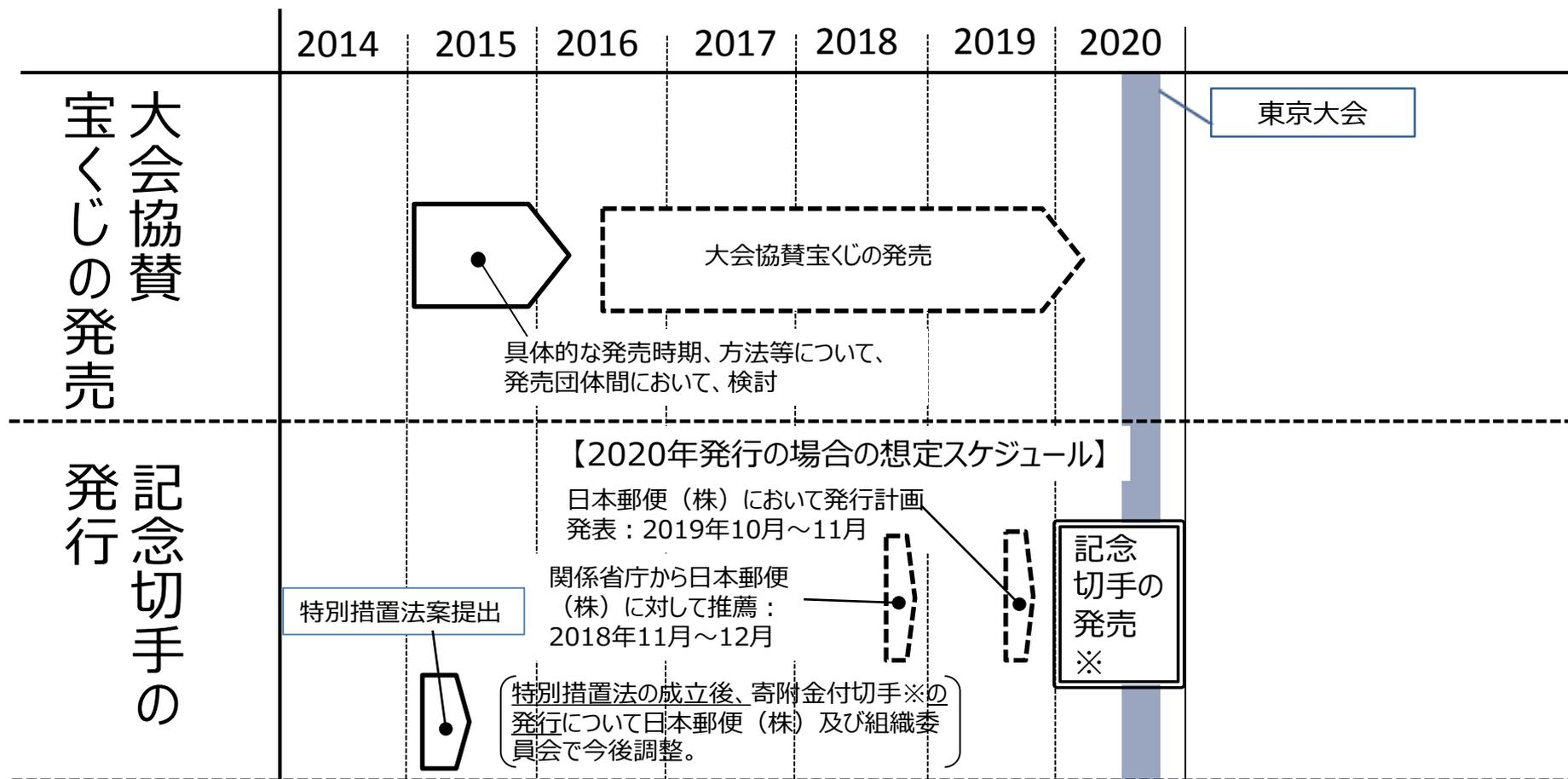
- ・（独）造幣局と連携し、オリンピック・パラリンピック記念貨幣の発行等に向けて事例調査や検討を実施中。



## 8. ②大会協賛宝くじ・記念切手の発行等

### 48. 発行検討等：総務省、文部科学省

・全ての都道府県及び指定都市において、協賛宝くじを発売予定。また、記念切手の発行について、日本郵便（株）及び組織委員会と調整中。寄附金付切手の発行については、同切手の発行を可能とするための東京大会に係る特別措置法案を今国会に提出予定。

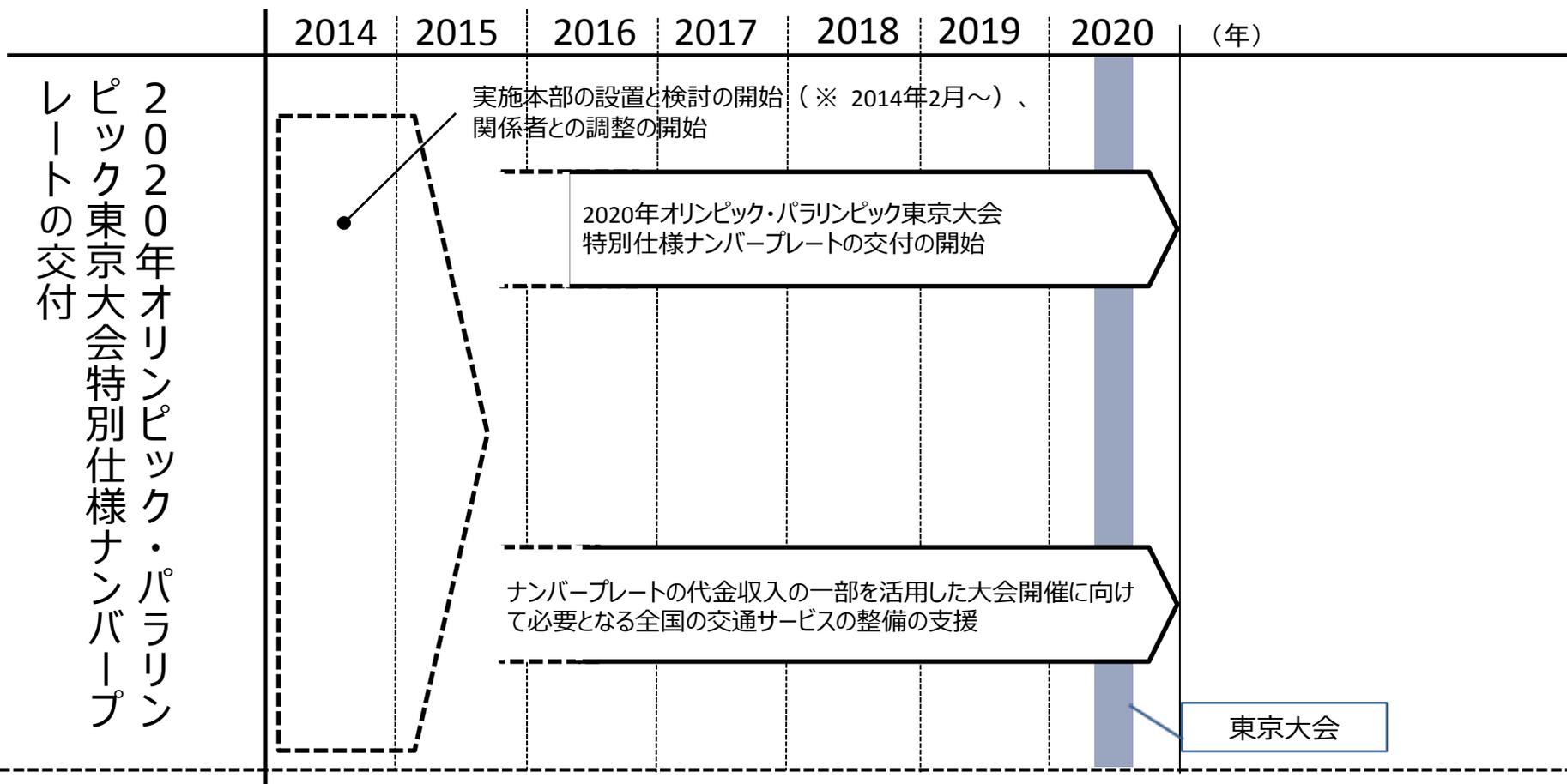


【備考】

※ 国内開催のオリンピック記念切手（寄附金付切手も含む）発行に際し、ロイヤリティの支払い義務が発生するのは今回が初めてであり、発行条件等について要調整。

## 49. 発行検討：国土交通省

・「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会特別仕様ナンバープレート実施本部」を2014年2月に設置し、現在、実施に向けた具体的方策を検討するとともに、関係者との調整を実施中。

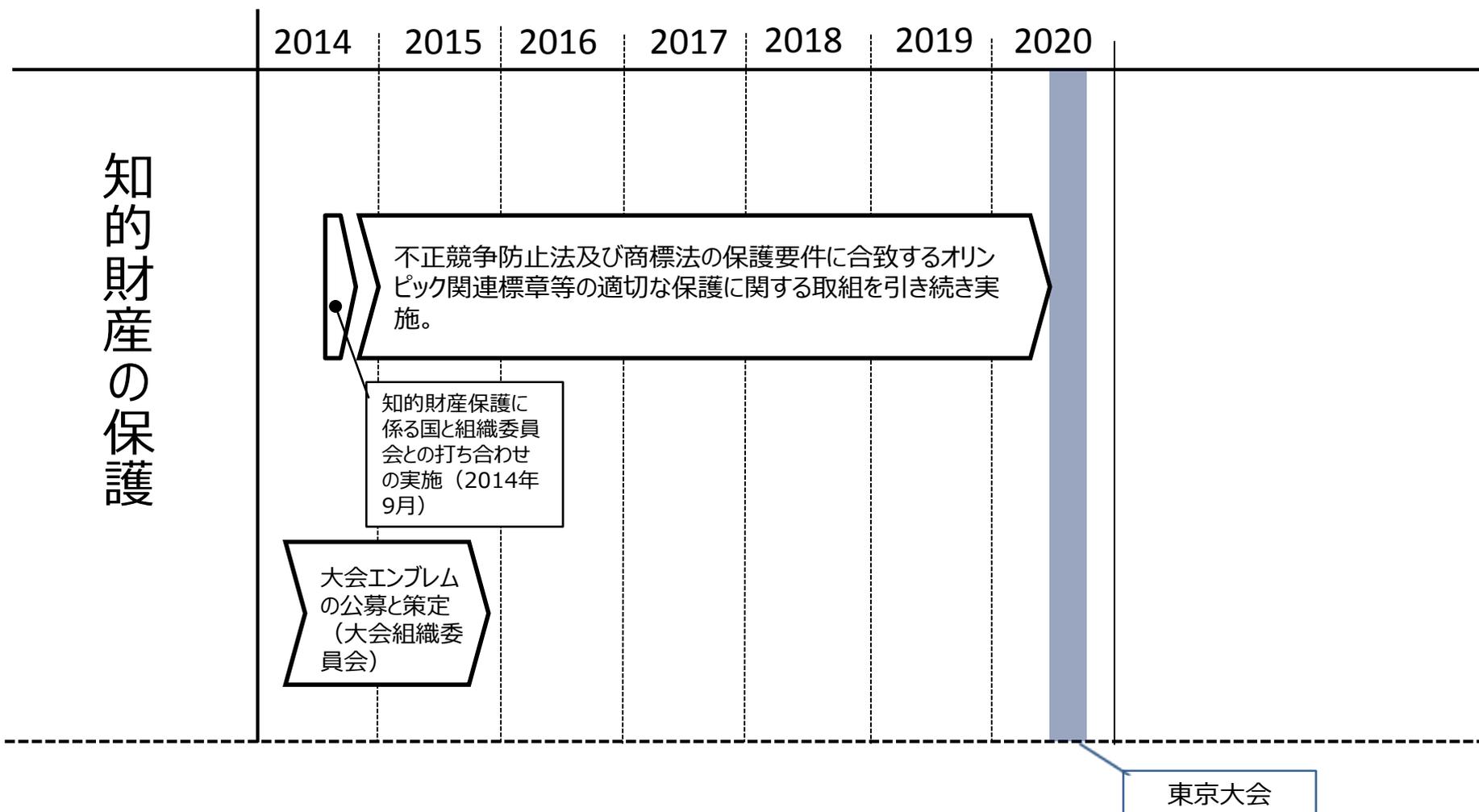


【備考】

※ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会特別仕様ナンバープレート実施本部

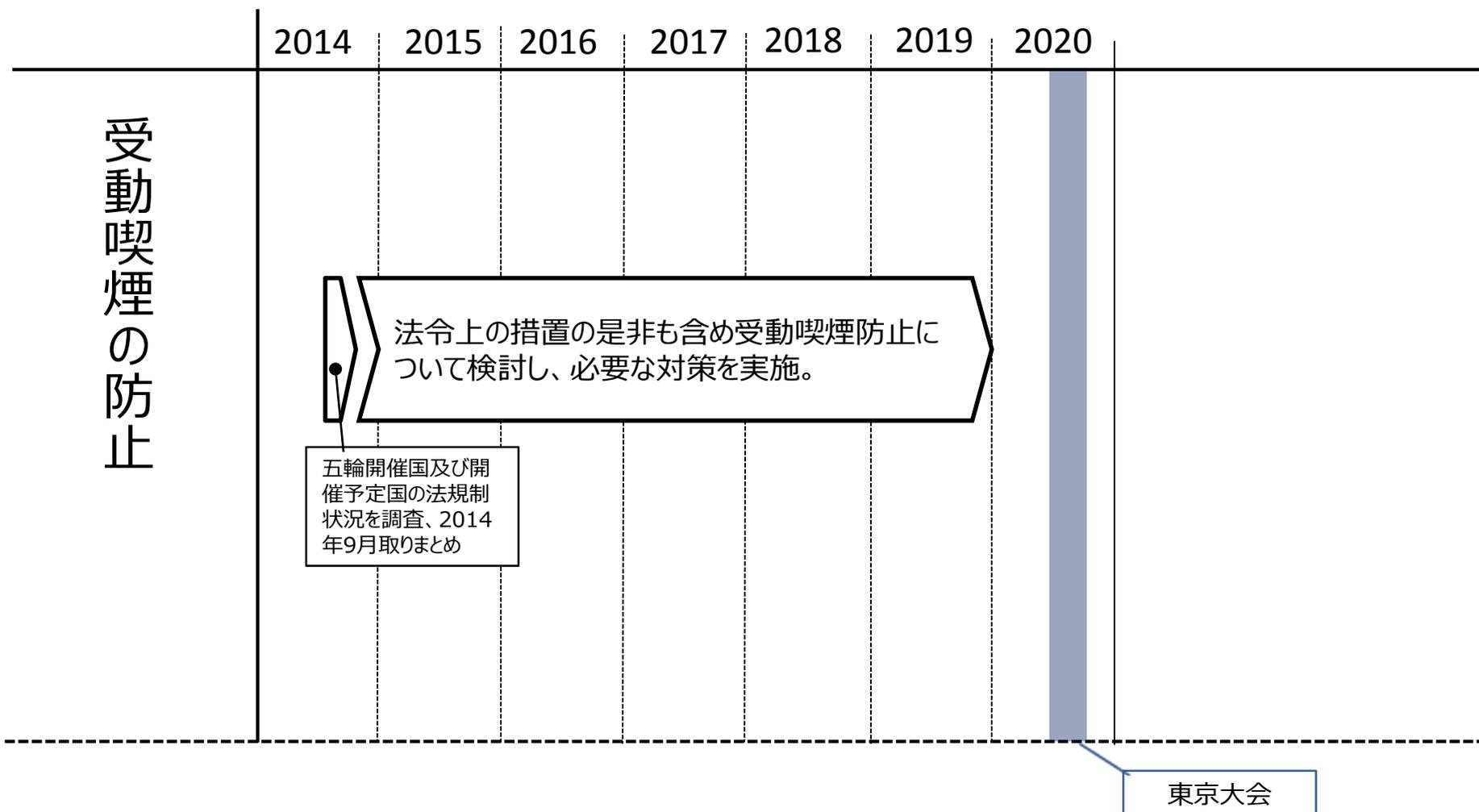
## 50. 保護のあり方検討：経済産業省等

・知的財産保護に係る国と組織委員会との打ち合わせを2014年9月に開催し、大会に関連する知的財産保護のあり方について意見交換を実施。不正競争防止法及び商標法の保護要件に合致するオリンピック関連標章等の適切な保護に関する取組を引き続き実施。



## 51. 海外調査：厚生労働省

・過去の大会開催国等における受動喫煙の防止対策について海外事例調査を2014年9月にとりまとめ、この結果も踏まえ受動喫煙防止対策を検討中。



## 52. 協力の検討：防衛省

・国旗掲揚、飛行展示（ブルーインパルス）や国歌演奏（音楽隊）など式典等大会運営への協力について検討を開始。

### 式典等大会運営への協力

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

式典等大会運営への協力内容について検討  
(以下は、現時点で想定されるもの)

- ・国旗掲揚
- ・飛行展示（ブルーインパルス）※1
- ・国歌演奏（音楽隊）※2

関係機関と  
連携し、式典  
等における協  
力の具体的な  
要領等を検討

テストイ  
ベントを通じ  
協力の要領  
等を検証

【備考】

テストイベント・RWC2019

東京大会

※1 カラスモーク再開に向けた調査研究

※2 陸自中央音楽隊の演奏服の検討

### 53. 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置：国土交通省等

・大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、緊急かつ時限的措置（2020年度で終了）として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図ることを決定。

・復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため必要となる技能労働者については、まずは、就労環境の改善、教育訓練の充実強化等によって、離職者の再入職や高齢層の踏み止まりなどにより、国内での確保に最大限努めることが基本。

→ その上で、当面の一時的な建設需要の増大への緊急かつ時限的措置（2020年度で終了）として、国内での人材確保・育成と併せて、即戦力となり得る外国人材（技能実習修了者）の活用促進を図り、大会の成功に万全を期する。

